HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	産業別,規模別マークアップ・レートについて
Author(s)	小林, 好宏
Citation	北海道大學　經濟學研究, 22(2), 1-54
Issue Date	1972-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31240
Type	bulletin (article)
File Information	22(2)_P1-54.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

産業別，規模別マークアップ・レートについて

小　林　好　宏

目　　次

はしがき
1. 賃金費用マークアップ・レートの性格
2. 賃金費用マークアップ・レートの安定性　—その1—
3. 賃金費用マークアップ・レートの安定性　—その2—
4. わが国における賃金費用マークアップ・レートの動き
5. わが国における賃金費用マークアップ・レートの水準と安定性
6. 昭和30年代と40年代の違い
7. 本来のマークアップ・レートについて
要　　約

はしがき

マークアップ・レートは，個別企業のプライシングにおいて用いられる比率であるが，これは企業レベルにおける分配率に照応する。マクロ的に集計した場合には，原料費に相当する部分は捨象されるが，その場合にもマークアップ・レートに対応する概念を用いることができる。ワイントラウプによって示されたウエイジコストマークアップ・レートがそれにあたる。[1] ワイントラウプは，このマークアップ・レートが長期にわたって安定している事を示し，これを物価水準の変動を示す方程式における常数として扱った。この比率を常数と見做すならば物価はもっぱら貨幣賃金と生産性の比率に依存することになり，インフレーションは wage push inflation として説明されることになる。また同様に，この方程式は所得政策の論拠にも用いられる。すなわち，生産性上昇率を上回る賃金上昇率が物価上昇の原因であるから賃金上昇率を生産性上昇率の範囲内に抑えるべきだという主張である。[2] しかし，

このような議論が妥当するためにはマークアップ・レートあるいは分配率の安定が前提となっていなければならない。しかし，分配率が安定性をもつかどうかは検討を要する問題である。

もし労働市場に労働の供給独占があって，過大な賃金要求が生産性を上回る賃金上昇となるとしよう。その場合，もし生産物市場が競争的であるとすれば，その結果，分配率の低下が生ずるだろう。労働市場においても生産物市場においても供給独占があるならば，生産性を上回る賃金上昇は物価上昇に吸収されて，分配率は安定的に維持されるかもしれない。だがまた，両市場において供給独占があっても，いずれかの独占力がいっそう強ければ，そして独占力が強いほどその供給価格を引き上げうるとすれば，分配率は独占力の強い方に引きよせられて変化するかも知れない。需要要因を捨象し，供給価格が常に実現されるとするなら，分配率の動向はこのような異なる場における独占度の大小関係の反映とみることもできる。

しかしながら，マークアップ・レートあるいは分配率は，需要要因の動きによっても変化する。事後的な（あるいは現実の）分配率は需要の動向を反映している。したがって，事後的に計測されたマークアップ・レートは，市場支配力をそのまま反映しているわけではない。マークアップ・レートをめぐる問題は多様であり，現実のマークアップ・レートの動きから推測しうることは，多様な問題の一部に過ぎないが，本稿では，主としてマークアップレートの大小と安定性を中心に，データを示して検討を加える。

1) S. Weintraub : A. General Theory of the Price Level, Output, Income Distribution and Economic Growth. 1959, 千種義人監修水吉俊彦訳「物価と経済成長の一般理論」厳松堂，昭和46年

2) 所得政策は incomes（インカムズ） policy であるから諸所得の政策というべきであり，それは単に賃金所得のみならず利潤についても適正な範囲を問題にすべきものである。しかし，実際には，所得政策はもっぱら賃金政策として主張されている。

1.　賃金費用マークアップ・レートの性格

ワイントラウブは，フィッシャーの交換方程式をとりあげ，流通速度が安定してはじめて物価水準を説明する議論になりうるが，この流通速度が不安定であるということから交換方程式にかわるものとして，彼のいう Wage Cost Mark-up 方程式を示す。フィッシャーの交換方程式 EOE (Equation of Exchange) は次のように書かれる。

$$MV = PQ$$

$$P = \frac{MV}{Q}$$

ただしMは貨幣量，Vは流通速度で，Pは物価水準，Qは実質産出高である。Vがもし常数としてあらわせるなら，PはM/Qに比例する。すなわち物価水準は貨幣量と実質産出高の比率に比例することになる。しかしワイントラウブによると，VがM/Qの動きに応じて変化すること，あるいはQとVの同時的な相殺変化が起りうることを見落しているという。[1)]

そこでワイントラウブは，EOE かわって，MV＝PQ という単純な恒等式と同じような賃金コストマークアップ恒等式を展開し，物価水準を説明する新たな議論を展開した。すなわち，Zを売上金額，Pを物価水準，Qを実質産出高とすると，

$$Z = PQ \cdots\cdots (1)$$

である。[2)] このZは，貨幣賃金と雇用量の積であるところの賃金支払額のある倍数であらわされる。

$$W = wN \cdots\cdots (2)$$

$$Z = kW \cdots\cdots (3)$$

Wは賃金支払額，wは貨幣賃金率でNは雇用量である。かくて，

$$Z = kwN \cdots\cdots (4)$$

$$PQ = kwN \cdots\cdots (5)$$

であって，労働の平均生産性をAとすれば，

$$P = kwN/Q = kw/A \cdots\cdots (6)$$

w/Aは賃金と生産性の比率である。この比率すなわち賃金コストをRであらわすと，

$$P = kR \cdots\cdots (6)'$$

kが常数ならば，PはRに比例する。このkをワイントラウプは，Wage Cost Mark-up Rate (WCMと呼ぶ)と名付けた。これは形式的にみるとフィッシャーのEOE ($P = V\frac{M}{Q}$) に似ている。EOEにおいてはVを常数としてM/QとPが比例する形になっており，WCMでは，kを常数にしてRとPが比例する形をとっている。いずれも恒等式の展開に過ぎないがそれをあたかも相互依存関係を示すものの如く扱うとするなら，そこで決定的に重要なのは常数の存在である。

ワイントラウプは，Vが不安定なのに対して，kが安定しているということから，EOEにくらべてWCMは，物価水準の決定と変動を説明するのにより妥当性があり，EOEに代位しうる性質のものであると主張した。

このWCMにおける常数kは，労働分配率の逆数である。したがってkの安定性は労働分配率の安定にほかならない。kが常数であると見做しうることこそ，RとPが比例するという議論が成り立つための条件である。Rの上昇はA（＝労働の平均的生産性）の上昇率を上回るw(＝貨幣賃金率)の上昇によってもたらされると考えられる。

$$\frac{\dot{R}}{R} = \frac{\dot{w}}{w} - \frac{\dot{A}}{A}$$

$$\frac{\dot{R}}{R} > 0 \text{ ならば } \frac{\dot{w}}{w} > \frac{\dot{A}}{A}$$

（ただし$\dot{R}$，$\dot{w}$，$\dot{A}$はそれぞれ$\frac{dR}{dt}$，$\frac{dw}{dt}$，$\frac{dA}{dt}$をあらわす。）

である。[3] これがウエイジプッシュインフレーションの論拠になることはいうまでもない。

ところで，インフレーションの原因をディマンドプルとみるか，コストプッシュとみるかという問題は，1950年代のクリービングインフレーションをめぐって論じられたものであるが，ディマンドプルとコストプッシュの2つ

の考え方は，既にケインズ一般理論の中にもあらわれている。すなわち，ケインズ理論の最もケインズ的なところは有効需要の理論であり，完全雇用水準を上回る有効需要の増大がインフレーションになるというのが彼のいわゆる真正インフレーション(True inflation)である。[4] この議論をさらに展開させると，通常のインフレギャップの理論になることはいうまでもない。それはディマンドプルインフレーションの説明として用いられている。しかしながら他方でケインズは，収穫逓減による価格の上昇を認めている。[5] これは理論構造として，コストプッシュインフレーションの議論に照応している。すなわち貨幣賃金率wを一定とすると，

$$Q=Q(N) \qquad Q'(N)>0,\ Q''(N)<0 \qquad \frac{w}{P}=Q'(N)$$

収穫逓減は$Q''(N)<0$を意味するから貨幣賃金率wが一定の場合雇用量Nの増加にともなって$Q'(N)$は低下しPは上昇する。

これは一見してワイントラウプのWCMに似ているが，ワイントラウプのWCMの場合は，右辺が貨幣賃金率と労働の平均生産性の比率である。WCMは限界原理に立脚してはいないが，通常の限界生産力説と照応している。

$$P=\frac{w}{Q'(N)}=\frac{Q/N}{Q'(N)}\cdot\frac{w}{Q/N}$$

とおくことができる。$\frac{Q/N}{Q'(N)}$は労働の分配率の逆数に他ならない。

$$\frac{Q/N}{Q'(N)}=k$$

とおけば，これはWCMと同じである。[6]

しかし，それにもかかわらず収穫逓減によって価格が上昇するという議論と，WCMとは基本的に異なる。2つの式の類似は，単なる形式上の類似に過ぎず，その内実は異なる。

$$P=\frac{w}{Q'(N)}$$

において，もしwが一定ならNの増大はPの上昇をもたらすという議論は，要素価格が与えられている場合，要素に関して収穫逓減が作用するなら，コストが上昇するということをいっているに過ぎない。しかし，Nの増加は結局，分配率をも変化させるかもしれない。それに対して，WCMはk一定

(分配率一定)とした上で，$\frac{\dot{w}}{w} > \frac{\dot{A}}{A}$ なら $\frac{\dot{P}}{P} > 0$ であることを示している。この場合 $\frac{\dot{k}}{k} = 0$ が前提である。これに対してミクロ的な限界生産力説，あるいは新古典派の価格理論の立場でみると $P = \frac{w}{Q'(N)}$ において，wが上昇したならば要素の代替が生ずる。その結果，企業が極大原理にしたがう限りNは減少し $Q'(N)$ は上昇する。この場合Pの変化はあくまでも生産物市場の需給の問題であって，一応wの変化とは別である。分配率の変化の方向は，価格理論の考え方，あるいは要素の代替を前提とした考え方のもとでは代替の弾力性に依存するし，ケインズのように設備一定として雇用量が変化している場合を考えれば，それは収穫逓減のし方，$Q'''(N) \gtreqless 0$ に依存する[7]。

このように考えてくるとWCMにおいて分配率一定を前提することがいかに特殊でかつ重要な仮定であるかは明らかである。では実際に，このkの値はどの程度安定的であったのか。

1) S. Weintraub., op cit. 邦訳13頁参照。
2) ただし，フィッシャーの交換方程式におけるT(MV=PTのT)あるいは，ここで用いた記号Qは，中間財も含む総取引量であるのに対して，ワイントラウブのQは，中間財を除く付加価値に当る。
3) $P = k\frac{w}{A}$ 物価上昇率は $\frac{\dot{P}}{P} = \frac{\dot{k}}{k} + \frac{\dot{w}}{w} - \frac{\dot{A}}{A}$ とあらわすことが出来る。これは恒等的関係を示しているに過ぎないが，kを常数としているから $\frac{\dot{k}}{k} = 0$ である。かくて $\frac{\dot{w}}{w} \gtreqless \frac{\dot{A}}{A}$ に応じて $\frac{\dot{P}}{P} \gtreqless 0$ である。
4) J. M. Keynes, General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, Chapt. 21.
5) ケインズは常に労働の限界収穫逓減を前提にして議論している。それはすでに "General Theory" Chapt 3 に出てくるし Chapt 4 の p.42 において，雇用増加とともに生ずる収穫逓減の速度にまで付言している。
6) $Q = Q(N)$　　$Q'(N) = \frac{w}{P}$ (実質賃金率) $Q'(N)N$ は賃金支払額であるから，労働分配率は $NQ'(N)/Q = Q'(N)/\frac{Q}{N}$ である。
7) 労働分配率は $\frac{NQ'(N)}{Q}$ である。雇用量Nの変化にともなって分配率がどう変化するかは，$\frac{d}{dN}\left\{\frac{NQ'(N)}{Q}\right\} \gtreqless 0$ に依存する。
$\frac{d}{dN}\left\{\frac{N'Q(N)}{Q}\right\} = \frac{1}{Q^2}\left\{(Q'(N) + NQ''(N)Q - NQ'(N)^2\right\}$

$$=\frac{1}{Q^2}\left\{Q'(N)Q+NQ''(N)Q-NQ'(N)^2\right\}$$

$$=\frac{1}{Q}\left\{Q'(N)+NQ''(N)-\frac{NQ'(N)^2}{Q}\right\}$$

$Q'(N)>0$，$Q''(N)<0$ であるから{　}の中の第1項は正，第2項，第3項は負，$\left\{\quad\right\}\gtreqless 0$ は

$\left|Q'(N)-\frac{NQ'(N)^2}{Q}\right|\gtreqless\left|NQ''(N)\right|$ に依存する。$Q'(N)$ がゼロに近づくよりも，より急速に $Q''(N)$ が低下するなら，{　}内は負になる。その条件は $Q'''(N)<0$ である。

3.　賃金費用マークアップ・レートの安定性　―その1―

ワイントラウブでは，彼のいうWCMのkがWCM公式において常数の役割を果たすということを，アメリカについての実際のデータにもとづいて計算したkの安定性に依拠しつつ主張する。[1] 第1表は，マークアップ要因kの絶

第1表　マークアップ要因kの絶対値と指数値

1929-1957（1947-49＝100）

年	絶対値	指数値	年	絶対値	指数値
1929	2.16	109	1943	2.02	102
1930	2.07	105	1944	2.04	103
			1945	2.07	105
1931	2.07	105	1946	1.99	101
1932	2.07	105	1947	1.97	99
1933	2.10	106	1948	1.98	100
1934	2.11	107	1949	1.99	101
1935	2.16	109	1950	2.00	101
1936	2.15	109			
1937	2.08	105	1951	1.99	101
1938	2.11	107	1952	1.94	98
1939	2.09	106	1953	1.90	96
1940	2.13	108	1954	1.90	96
			1955	1.93	97
1941	2.13	108	1956	1.87	94
1942	2.08	105	1957	1.87	94

出所　S. Weintraub : A General Theory of the Price Level, Output, Income Distribution and Economic Growth, 1959. Fig. 4•1.

第2表　平均報酬，雇用，実質産出量，被用者1人当りの平均産出量およびマークアップの指数

1929-1957（1947-49年平均＝100）

年	W	N	Q	A＝Q/N	k
1929	49	80	62	78	109
1930	48	74	56	76	105
1931	44	67	52	78	105
1932	38	58	43	74	105
1933	36	58	41	71	106
1934	38	64	45	70	107
1935	40	67	50	75	109
1936	42	72	57	79	109
1937	45	76	62	82	105
1938	44	71	58	82	107
1939	46	74	63	85	106
1940	47	79	69	87	108
1941	53	87	80	92	108
1942	63	94	88	94	105
1943	73	96	93	97	102
1944	80	94	98	104	103
1945	82	90	97	108	105
1946	86	95	95	100	101
1947	94	100	98	98	99
1948	102	102	102	100	100
1949	104	98	101	103	101
1950	111	101	110	109	101
1951	121	107	117	109	101
1952	128	108	120	111	98
1953	135	111	126	114	96
1954	137	107	124	116	96
1955	144	111	135	122	97
1956	151	114	138	121	94
1957	158	115	139	121	94

出所　S. Weintraub : op. cit. Fig. 3•4.

対値と指数値を示したものである。これによると1929年から1959年までの期間に，kは絶対値において最高2.16から最低1.87までの間にあり，指数値では最高109，最低94で，最高と最低の差は15ポイントである。この程度のひらきは，通常の他の変数の変化の幅にくらべてきわめて小さいといえる。因みに，ワイントラウブは，同じく1929年～1957年の期間について，WCM公式の他の変数の値を計算し，kと比較していずれも大きく変化していることを示している。第2表は，貨幣賃金率w，雇用量N，実質産出高Q，平均生産性A＝Q/N，それにkのそれぞれ指数値を比較したものである。これをみると明らかなように，最も変化しているのは，貨幣賃金率で，1933年の36を最低とし，1957年の158まで122ポイントの変化であり，最高値は最低値の4倍強である。次に変化しているのは実質産出高で1933年の41から1957年の139まで98ポイントの差であり，つづいて雇用指数は最低58，最高115，生産性は最低70，最高121である。これらはいずれも，WCMのkにくらべてはるかに大きな変化を示している。

ワイントラウブは，さらにこの表のkとwの指数値をかけ合わせ，それを同じく2表のAの指数値で割って，Pの指数を計算した。そのようなWCM式から計算されたPの値と，実際のPの値を比較したのが第3表である。これは当然のことながら殆ど同じ数値であるが，それでも僅かの離反が生じている。その理由としてワイントラウブは，次の3つをあげている。(1)kとQは実際の物価指数と同種のデータから計算されたが，wとNは別なデータである。(2)端数の切り捨てを行なっている。(3)実際の物価指数の方でも，端数切り捨てを行なっている。[2)]

以上のような理由から，若干乖離はあるが，実際の物価水準とほぼ同じものがw，N，Q等の数値から計算できることが示された。しかし，この議論は自明である。もしw，N，Qから物価を説明するとすれば，kの一定性が前提されなければならないし，もしkを一定として計算した結果が実際のPとずれているならば，それはkの不安定性によるのである。もしkの最大値109から最低値94までの間の動きが，kを常数と見做す点で支障にならない

第3表　計算された物価水準および実際の物価水準

1929-1957（1947-49平均＝100）

年	計算された物価水準（kw/A）	実際の物価水準	年	計算された物価水準（kw/A）	実際の物価水準
1929	68	68	1943	77	78
1930	66	65	1944	79	79
			1945	80	79
1931	59	59	1946	87	86
1932	54	53	1947	95	96
1933	54	52	1948	102	102
1934	57	56	1949	102	102
1935	58	56	1950	103	103
1936	58	56			
1937	58	58	1951	112	111
1938	58	57	1952	113	113
1939	57	56	1953	113	113
1940	58	57	1954	113	114
			1955	114	115
1941	63	62	1956	117	118
1942	73	71	1957	123	122

出所　S. Weintraub : op. cit. Fig. 3•5.

とすれば，kを一定として計算したものが実際のそれとどれくらいずれているかをみなければならないであろう。

第4表は，第2表に示されたデータにもとづき，kを一定と仮定した場合に，第2表のwとAからPを計算し，それと第3表の実際の物価水準をくらべたものである。[3)] これによって明らかなようにkを一定として計算された物価水準は，実際の物価水準より変動的であり，長期的変動の幅でみると，実際の物価水準が最低52から最高122の間であるのに対し，計算された物価水準は最低52から最高135の間である。

しかし，ここで興味深いことは，第2次大戦直後までについてみると，計算された物価水準と実際の物価水準との間のずれは少なかったのに対し，1946年～1949年を境として計算された物価水準が上方に乖離していることである。これはkを一定とした結果，実際の物価水準よりも計算された物価は高

第4表　計算された物価水準および実際の物価水準

1929-1957のｋの平均値＝103

年	計算された物価水準（ｋｗ/A）	実際の物価水準	年	計算された物価水準（ｋｗ/A）	実際の物価水準
1929	65	68	1943	78	78
1930	65	65	1944	79	79
			1945	78	79
1931	58	59	1946	89	86
1932	53	53	1947	99	96
1933	52	52	1948	105	102
1934	56	56	1949	104	102
1935	55	56	1950	105	103
1936	55	56			
1937	57	58	1951	114	111
1938	55	57	1952	119	113
1939	56	56	1953	122	113
1940	56	57	1954	122	114
			1955	122	115
1941	59	62	1956	129	118
1942	69	71	1957	135	122

第2表にもとづき，ｋの平均値を求め，それを$\bar{k}$として，$P=\bar{k}R$から，Ｒによって Ｐを計算した。

くでているということで，逆からいえば，1941年～1949年頃から実際のｋが低下してきていることを意味することに他ならない。すなわちもしｋが低下せずに一定にとどまっていたならば，もっと物価はあがっていた筈であるということになる。

実際に測定されたｋの安定性をどの程度評価するかは，比較の問題ともいえる。同様な恒等式から導き出されたEOEの場合，流通速度が常数というにはあまりに変動的である。それにくらべてWCMの場合は，Ｖにくらべてｋがかなり安定的であるということから，ワイントラウプは EOE に代位さるべき物価水準変動の説明原理としてこれを提示したのであった。

ワイントラウプは，国民所得と流通貨幣量の比率をもって流通速度を測定し，これに合わせるために，国民所得の被用者報酬に対する比率をもって

WCMとし，両者の動きを計測した。これが第4表である。Vyは貨幣の所得速度指数，kyは国民所得の被用者報酬に対する比率である。これによるとVyは最高126から最低66まで，実に66ポイントも変動しており，しかも年々の変化も激しい。これに対してkyの場合は，第1表の法人企業部門の生産額と被用者報酬の比率とは違った動きをしているが，Vyよりもはるかに安定している。

第5表　貨幣の所得速度指数（Vy）および国民所得の被用者報酬に対する比率の指数（Ky）

1929-1951（1947-49＝100）

年	Vy	Ky	年	Vy	Ky
1929	123	112			
1930	106	105	1941	108	105
			1942	126	105
1931	85	97	1943	122	101
1932	66	89	1944	107	98
1933	67	88	1945	86	95
1934	77	93	1946	83	99
1935	83	99	1947	95	99
1936	88	98	1948	105	102
1937	96	100	1949	101	99
1938	87	97	1950	109	101
1939	88	98			
1940	93	102	1951	122	100

出所　S. Weintraub : op. cit. Fig. 8•1.

以上のことから，おおよそアメリカに関してはkyの安定性を結論することは一応妥当性があるといえるであろう。

1）S. Weintraub, op cit. 邦訳49～50頁参照。

2）同上，邦訳40～43頁。

3）kの一定性を前提するのであるから，kの指数を100としてPを計算してもよいが，第2表，第3表が1947年～1949年のkを100として，各指数をあらわしているのに，必ずしもそれは全体の平均的な数値ではないので，もしk＝100として計算すると第3表で示された「計算された物価水準」と指数の上でずれが大きく

あらわれるかもしれない。そこで第3表の指数値と対応させるために，第4表では，第2表のkの指数の平均値を求め，それを常数として新らたにPを計算した。第2表のkの指数値を平均した値は103である。

3．賃金費用マークアップ・レートの安定性　—その2—

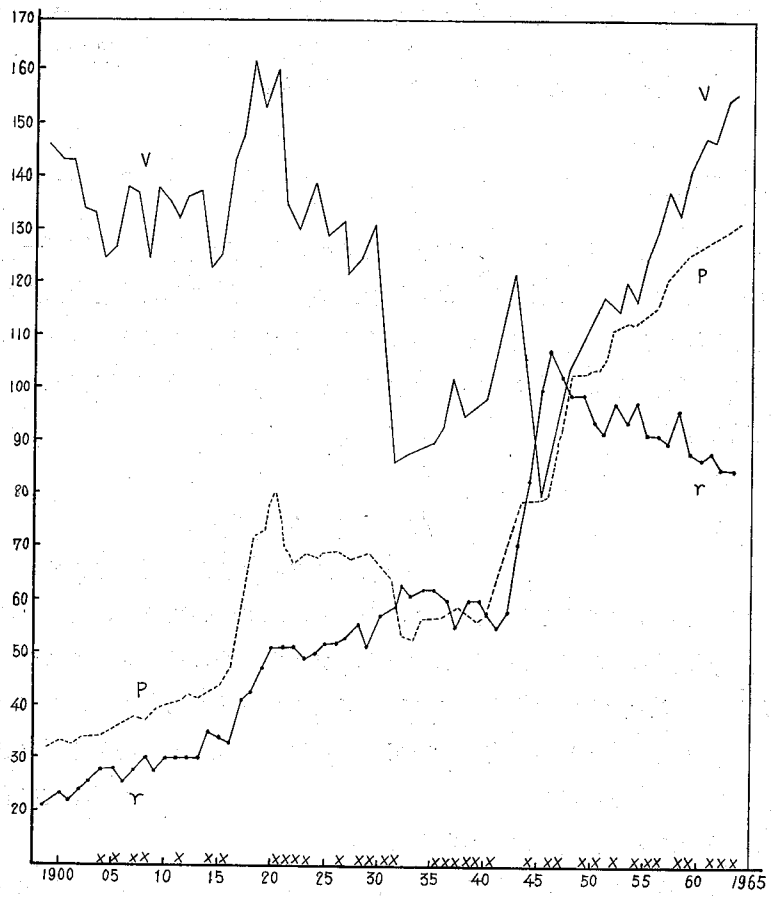
ハットソンは，物価水準の変動を説明するこの公式—EOEとWCM—にデータをあてはめ検討している。[1] 貨幣数量説は，財に対する貨幣量の過大が物価騰貴を招くということであり，WCMは，実質産出量に対する名目所得の過大が物価上昇をもたらすという議論である。EOEおよびWCMは次のように表現できる。

(1)　$P = Vr,\qquad r = M/Q$

(2)　$P = kR,\qquad R = w/A,\qquad A = \dfrac{Q}{N}$

ハットソンは，k，Vの変化が，物価水準にどのような影響を与えるかを検討している。(1)に関するP，V，rの動きと，(2)についてのP，k，Rの動きは，第1図および第2図に示している。まず第1図のV，P，rについてみると，Vは変動的で一方Pとrは1945年まで平行的であったが，以後（すなわち第2次大戦後）逆方向に動いている。第2次大戦後はむしろVとPが平行している。また第2図のk，P，Rについてみると，kは長期的に安定しているのに対し，PとRは平行している。

この2つの図からみるかぎり，WCMはEOEにくらべてかなりの程度物価水準の変化を説明する原理として妥当性があるようにみえる。これらのもとになったデータは，第6表に示すとおりである。[2] ハットソンは，アメリカを対象にWCM式における各成分と，EOEにおける各成分を1899年～1961年という長期にわたって計測している。これだけ長期間をとった場合，最高値と最低値にはかなりの大きな開きができる筈であるが，kについては，最高が1918年の129で最低は1956年以後の94である。しかし，これもよくみると，最もkの値の大きかった1916年から1919年を除くと，最高116，最低は94であって，これだけの期間をとったことを考慮に入れるなら，これはかなりの



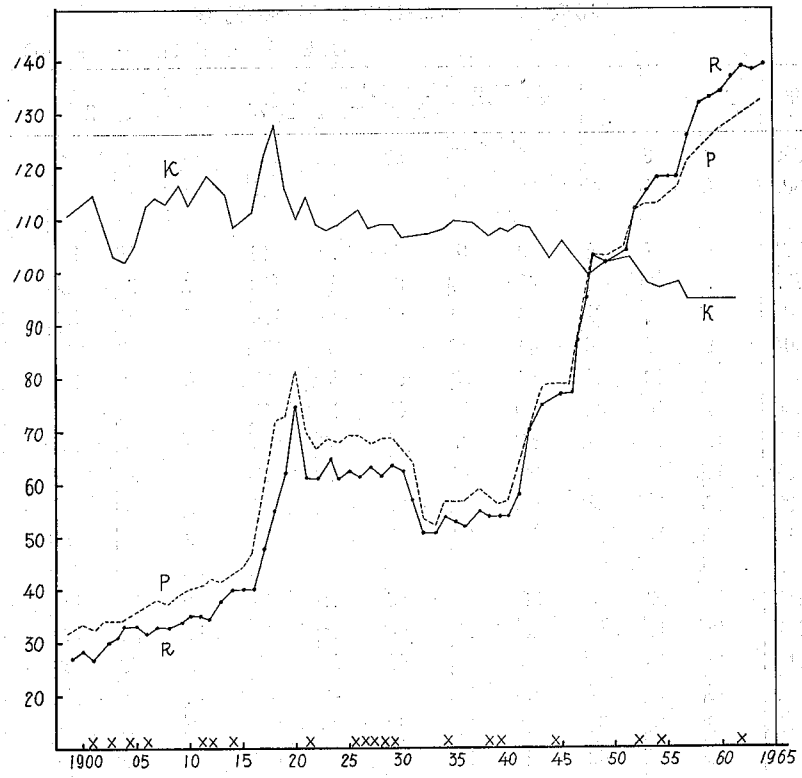
第1図

×印は，Pとrが比例的ではない年

出所：J. H. Hotson, Monetary and Wage Mark-up Theories of the Price Level : Some Data, International Economic Review, Feb. 1970. p. 54. Figure. 1.

安定度だということができる。

WCMおよびEOEによる価格の決定関係は，それぞれk，Vが一定でRとP，およびrとPがほぼ比例するということである。したがって，それに対する例外ケースは，WCMにおいては，①PとRのうち，一方が不変で他方



第2図

×印は，PとRが比例的ではない年

出所：J. H. Hotson, Monetary and Wage Mark-up Theories of the Price Level : Some Data, International Economic Review, Feb. 1970. p. 55. Figure. 2.

が変化する場合，②PとRが逆方向に変化する場合，の2つである。同様にEOEについては，Pとrのうち一方が不変で他方が変化する場合，Pとrが逆方向に変化する場合である。そこで各年ごとにこれら変数の動きをみた場合，WCMにおいては価格決定のルールに対する例外的ケースは13.8％で，その大きさもささいであるのに対し，EOEの場合は例外的ケースが55.4％で，その度合いも大きいことが示された。ハットソンによれば，これは流通速度の方がマークアップよりも不安定で変動的であることを反映している。[3)]

第6表　アメリカにおけるK，V等の指数値

U.S 1899-1961 (1947-1949＝100)

年	Z	W	Q	N	w＝W/N	A＝Q/N	R＝w/A	k＝Z/W	M	r＝M/Q	V＝Z/M	P
1899	7	6	22	38	17	58	28	111	5	22	146	32
1900	8	7	23	39	17	59	29	113	5	23	142	33
1901	9	7	26	40	18	65	28	116	6	23	142	33
1902	9	8	26	43	18	60	30	110	7	25	134	34
1903	9	9	27	44	20	61	31	104	7	26	133	35
1904	9	9	26	44	20	59	34	104	7	28	125	35
1905	10	10	28	47	20	60	34	105	8	28	128	36
1906	12	10	32	49	21	65	32	112	8	26	139	37
1907	12	11	32	51	21	63	33	114	9	28	138	38
1908	11	10	29	50	19	58	33	113	9	30	125	38
1909	13	11	33	53	21	62	34	117	9	28	139	39
1910	14	12	34	55	22	62	35	112	10	30	134	40
1911	14	12	35	56	22	63	35	115	11	30	131	40
1912	15	13	37	58	22	64	35	119	11	30	137	42
1913	16	14	38	60	23	63	37	115	12	30	138	42
1914	15	14	34	59	23	58	40	108	12	35	123	43
1915	16	14	36	60	23	60	40	110	12	34	126	44
1916	20	17	42	65	26	65	40	122	14	33	143	49
1917	25	20	41	67	30	61	49	126	17	41	147	61
1918	31	24	44	67	36	66	55	129	19	43	163	71
1919	32	28	45	68	41	66	62	117	21	47	152	72
1920	37	34	45	69	49	65	75	110	23	51	161	82
1921	30	26	43	65	40	66	61	115	22	51	136	70
1922	30	27	45	69	39	65	61	109	23	51	130	66
1923	35	33	51	73	45	70	64	107	25	49	140	68
1924	35	32	52	72	44	72	61	109	26	50	135	67
1925	36	33	54	74	45	73	62	110	28	52	129	69
1926	40	36	58	77	47	75	62	111	20	52	133	69
1927	38	36	58	77	47	75	63	108	31	53	123	67
1928	40	36	58	78	46	74	62	109	32	55	125	68
1929	42	39	62	80	49	78	63	109	32	52	131	68
1930	37	35	56	74	48	76	63	105	32	57	116	65

6表のつづき

年	Z	W	Q	N	w＝W/N	A＝Q/N	R＝w/A	k＝Z/W	M	r＝M/Q	V＝Z/M	P
1931	30	29	52	67	44	78	56	105	30	58	100	59
1932	23	22	43	58	38	74	51	105	27	63	85	53
1933	22	20	41	58	36	71	51	106	25	61	88	52
1934	25	24	45	64	38	70	54	107	28	62	89	56
1935	28	26	50	67	40	75	53	109	31	62	90	56
1936	32	30	57	72	42	79	53	109	34	60	94	56
1937	35	34	62	76	45	82	55	105	35	56	103	58
1938	33	31	58	71	44	82	54	107	35	60	94	57
1939	36	34	63	74	46	85	54	106	38	60	95	56
1940	40	37	69	79	47	87	54	108	41	59	98	57
1941	50	47	80	87	53	92	58	108	45	56	111	62
1942	62	59	88	94	63	94	70	105	51	58	122	71
1943	72	71	93	96	73	97	75	102	66	71	109	78
1944	78	75	98	94	80	104	77	103	81	83	96	79
1945	77	74	97	90	82	108	77	105	97	100	79	79
1946	82	81	95	95	86	100	86	101	102	107	80	86
1947	94	94	98	100	94	98	96	99	99	101	93	96
1948	104	104	102	102	102	100	102	100	101	99	103	102
1949	102	102	101	98	104	103	101	101	100	99	102	102
1950	113	112	110	101	111	109	102	101	103	94	110	103
1951	129	129	117	107	121	109	111	101	108	92	119	111
1652	135	138	120	108	128	111	115	98	117	98	115	113
1953	143	149	126	111	135	114	118	96	118	94	121	113
1954	141	148	124	107	137	116	118	96	121	98	117	114
1955	155	160	135	111	144	122	118	97	123	91	126	115
1956	163	173	138	114	151	121	125	94	126	91	129	118
1957	172	182	139	115	158	121	131	94	125	90	138	122
1958	171	180	137	111	162	123	132	94	130	95	132	125
1959	186	196	147	114	172	129	133	94	130	88	143	127
1960	193	206	151	113	182	134	136	94	130	86	148	128
1961	198	210	153	115	183	133	138	94	134	88	148	129
1962	212	224	163	118	190	138	138	94	137	84	155	130
1963	222	235	169	120	196	141	139	94	142	84	156	131
1964	237	251	177	123	204	144	142	94	148	84	160	135

Z＝付加価値額	R＝単位当り労働費用
W＝賃金支払額	k＝ウェイジ・コスト・マークアップ・レート
Q＝実質産出量	M＝貨幣量
N＝雇用量	r＝貨幣量産出量比率
w＝貨幣賃金率	V＝流通速度
A＝生産性	P＝物価水準

出所　J. H. Hotson., Monetary and Wage Mark-up Theosries of the Price Level : Some Data. International Economic Review. Feb. 1970. Appendix 1.

ハットソンは，マークアップ・レートの方が流通速度より安定的かどうかをアメリカ以外の各国についても計測した。その結果，多くの国々においてマークアップ・レートの安定化傾向がみられたが，日本については全く不安定であり，かえってVの方がよりも安定していることを示した[4)]。アメリカをはじめ他の多くの国においてマークアップ・レートkが安定しているにもかかわらず，何故日本においては不安定であるのか。その理由としては次のことが考えられよう。第1にわが国は高度成長過程にあり，分配率が安定的に維持されていないこと，第2に諸外国にくらべ競争が激しいため，価格が変動的であって，その結果，事後的に計測されたkが変動的になっていること，などが考えられる。

しかしながら，このようなkの不安定性はいつまでも続くであろうか。kの不安定性は，単にWCM公式の妥当性の問題だけではなく，物価変動—特にインフレーション過程—におけるコストプッシュ要因の有無を証明することにつながる。kの値は事後的に測定されたものであって，それは，市場価格の変動が激しければ，それを反映して変動するという性質をもっている。これに対して，コストプッシュ要因が働いている場合は，なんらかの意味で市場支配力が働いているため，意図したkと事後的なそれとのずれが少ないであろう。意図したkは当然のことながら安定的と考えられるから，それと事後的なkとのずれが少ないということは，それだけ価格がコスト要因に依存することを意味しているからであるといえる。

1) J. H. Hotson, Monetary and Wage Mark-up Theories of the Price Level : Some Data, International Economic Review. Feb. 1970.

2）Hotson, ibid. p.66-67. appendix 1.
3）ibid. p. 56-57.
4）ibid. p. 63.

4．わが国における賃金費用マークアップの動き

ハットソンは，kの動きが不安定な例として日本など6カ国をあげているが，特に日本は先進国の中でkの不安定がめだっている。しかし，実際のデータは示していないので，昭和31年以後のわが国について，WCMの各構成要素を計算してみた。データは工業統計表に依拠している。まず工業統計表の産業編から昭和31年～44年について，付加価値額，現金給与総額，雇用量をとりだし，付加価値額/現金給与総額をもってkとし，現金給与総額/雇用量＝wとした。また付加価値額を製造工業卸売物価指数でデフレートした実質付加価値額をもって実質産出量にかえた。実質産出量で割ったものが付加価値生産性である。これらの指標の絶対値と指数値は第7表に示してある。

まずこの表から各指標の動きをみると，kは最高2.882，最低2.446であって，他の指標にくらべて変化は小さい。しかし，ワイントラウブや，ハットソンのデータが40年から60年という長期をとっているのに対し，ここに示したものは14年間という短期でありながら，その僅かの期間内にかなり変化している。指数であらわした場合，最高106.543，最低90.425で14年間に16ポイントの差が生じている。これはかなり変動的であると見做しうるであろう。他の指標についてみると，次のようにいえる。1人当り現金給与wと付加価値生産性（qとする）は，いずれも増大し，類似の動きを示しているが，景気変動の過程に対応させてみると，1人当り現金給与は不況期にも上昇しているのに対し，付加価値生産性は好況期に大きく上昇し，不況期には低下するかないしは上昇率がきわめて小さい。その結果，wをqで割った単位当り労働費用は，景気循環過程で逆行的に動くことがわかる。もしkが一定なら，価格は単位当り労働費用と比例して上下するはずである。しかし，実際には，価格は景気循環に応じて弾力的に変化しており，単位当り労働費用とは逆行

第7表　製造業全体についてのWCM，1人当り現金給与，付加価値生産性，単位当り労働費用

31-44年　単位100万円　（kは比率）

		31	32	33	34	35	36	37
絶対値	WCMのk	2.705	2.693	2.446	2.679	2.853	2.845	2.692
	1人当り現金給与	0.171	0.185	0.192	0.202	0.223	0.267	0.303
	付加価値生産性	0.462	0.484	0.487	0.555	0.642	0.760	0.823
	単位当り労働費用	0.370	0.382	0.394	0.364	0.347	0.351	0.368
		38	39	40	41	42	43	44
絶対値	WCMのk	2.718	2.711	2.554	2.673	2.880	2.862	2.882
	1人当り現金給与	0.338	0.381	0.419	0.459	0.516	0.594	0.690
	付加価値生産性	0.916	1.029	1.047	1.177	1.409	1.698	1.830
	単位当り労働費用	0.369	0.370	0.400	0.390	0.366	0.350	0.377
		31	32	33	34	35	36	37
指定値	WCMのk	100.000	99.556	90.425	99.039	105.471	105.178	99.519
	1人当り現金給与	100.000	108.187	112.281	118.129	130.409	156.140	175.439
	付加価値生産性	100.000	108.009	101.515	116.883	137.662	164.719	175.325
	単位当り労働費用	100.000	103.243	106.489	98.378	93.784	94.865	99.459
		38	39	40	41	42	43	44
指数値	WCMのk	100.481	100.222	94.418	98.817	106.470	105.804	106.543
	1人当り現金給与	197.661	222.807	239.766	263.158	301.754	347.368	403.509
	付加価値生産性	198.701	223.593	229.437	264.069	321.861	367.965	430.519
	単位当り労働費用	99.730	100.000	108.108	105.405	98.919	94.595	101.892

出所　通産省『工業統計表』産業編

$$k=\frac{\text{付加価値額}}{\text{現金給与総額}}$$

している。したがって，そのずれは，kの変化に吸収されることになる。そこでWCM公式をもう一度考えてみると，P＝kR（R＝w/A）において，もともとはこの式をもって語ろうとしたところは，RがPを決定するということであった。しかし，RとPが全く別々に決まり，kはその結果に過ぎないということもある。特に不況期にRが上昇しているのに，Pが逆に下がる結果，kは大きく落ちこんでいる（昭和33年）というようなことは，PがRにはほとんど依存せず，もっぱら需給関係に支配されていることを示すものとも

いえる。もしそうであるとすれば，わが国の製造工業におけるプライシングは，マークアップ・プライシングが一般的になっているとはいえないし，物価の騰貴を説明する場合も，コストプッシュインフレ論の論理をもって説明するのは妥当性が乏しいということになる。[1)]

しかしながら，昭和31年以後の14年間について，期間を分けてみると多少変化があるかもしれない。第7表をみると，昭和30年代においては上下に変動していたが，昭和40年を底としてそれ以後は上昇傾向を示し，変動も小さい。他方，製造工業製品卸売物価は37年を底として，以後上昇傾向にある。したがって，マークアップ・レートの不安定性も昭和40年代から多少かわってきているといえるし，またそのことの中に，産業構造上の，あるいは産業組織上の意味があるとも考えられる。そこで次に，kについて，各産業ごと，規模ごとに，その大小や安定性にどのような違いがあるか，また30年代と40年代になんらかの違いがあるか検討してみよう。

1）マークアップ・プライシングが行われているならば，目標とする（意図した）マークアップ・レートと現実のマークアップ・レートとの間にいちぢるしいずれがあってはおかしい。意図したマークアップ・レートを実現できるところに，市場支配力のあらわれがあるとみることができるが，マークアップ・プライシングは，多かれ少なかれこのような市場支配力を背景にしているということができる。

5．わが国における賃金費用マークアップ・レートの水準と安定性

第8表は，工業統計表企業編にもとづき，資本金規模別に賃金費用マークアップ・レートを計算した結果を示している。対象期間は，昭和37年～43年であるが，[1)] 最初の欄に示した製造業全体の資本金規模別のkについてみると，kは，明らかに規模が大きくなるほど大となっている。また37年から43年まで年々上昇傾向を示している。さらにまた40年代以後の上昇傾向は大規模になるほど顕著である。この傾向は他の主要産業についても同様であり，木材，木製品製造業，製糸業，織物業のように最適規模の小さい産業では，

第8表　主要業種の規模別 k

		37	38	39	40	41	42	43
製造業合計	100万～	2.151	2.195	2.131	2.086	2.139	2.194	2.121
	200万～	2.333	2.352	2.308	2.212	2.241	2.332	2.264
	500万～	2.456	2.518	2.427	2.360	2.396	2.420	2.383
	1千万～	2.680	2.713	2.607	2.502	2.531	2.647	2.630
	5千万～	2.768	2.778	2.753	2.653	2.735	2.764	2.759
	1億～	2.875	3.024	2.832	2.712	2.829	2.937	2.950
	10億～	3.456	3.554	3.288	3.276	3.516	3.569	3.452
	100億以上	3.093	3.070	3.536	3.472	3.584	3.659	3.630
紡績業・ねん糸製造業	100万～	2.153	2.033	1.970	1.916	1.439	1.906	1.823
	200万～	2.018	2.184	2.242	1.892	2.159	2.297	2.144
	500万～	2.456	2.341	2.247	2.062	2.099	2.146	2.385
	1千万～	2.267	2.638	2.461	2.237	2.193	2.456	2.287
	5千万～	2.317	2.620	2.733	2.325	2.397	2.462	2.441
	1億～	2.681	2.803	2.351	2.327	2.135	2.554	2.384
	10億～	2.489	2.661	2.344	2.479	2.157	2.890	2.287
	100億以上			2.692	8.599	8.940		3.263
木材・木製品製造業	100万～	2.219	2.139	2.210	2.185	2.384	2.378	2.395
	200万～	2.299	2.213	2.269	2.269	2.346	2.456	2.395
	500万～	2.362	2.291	2.421	2.331	2.489	2.520	2.379
	1千万～	2.481	2.426	2.455	2.263	2.542	2.576	2.584
	5千万～	1.960	2.306	2.477	2.396	2.508	2.402	2.546
	1億～	2.770	2.539	2.726	2.812	3.204	2.668	2.640
	10億～		4.069	2.187	2.862	2.424	2.151	2.114
	100億以上							
製糸業	100万～	2.075	1.861	1.657	1.784	1.982	2.182	2.043
	200万～	2.326	2.101	1.696	2.422	2.227	2.158	1.873
	500万～	2.147	1.799	1.764	2.388	2.164	2.055	1.713
	1千万～	3.488	2.188	2.100	2.461	2.319	2.459	2.104
	5千万～	2.306	2.660	1.914	2.185	1.526	2.166	1.690
	1億～	1.840	2.065	1.681	2.115	1.641	1.852	1.699
	10億～					2.217	1.722	1.995
	100億以上							

8表のつづき

		37	38	39	40	41	42	43
織　物　業	100万～	2.202	2.337	2.298	2.179	2.181	2.269	2.148
	200万～	2.382	2.453	2.427	2.380	2.267	2.444	2.296
	500万～	2.431	2.443	2.506	2.227	2.267	2.423	2.352
	1千万～	2.318	2.341	2.493	2.358	2.393	2.542	2.555
	5千万～	2.214	2.301	2.549	2.214	2.286	2.219	2.421
	1億～	2.344	2.633	2.575	2.313	2.156	2.808	2.177
	10億～			1.286		1.388	2.852	2.051
	100億以上							
医薬品製造業	100万～	3.010	3.287	3.517	3.360	2.897	3.716	
	200万～	2.686	2.985	2.874	2.785	3.801	3.748	3.524
	500万～	3.157	3.107	3.423	2.947	3.143	3.162	3.261
	1千万～	4.002	3.724	3.507	3.995	3.536	3.602	3.947
	5千万～	7.271	4.589	4.341	4.381	5.006	5.510	4.730
	1億～	4.386	7.140	5.153	5.203	5.393	6.007	6.512
	10億～	4.543	5.361	5.325	4.875	5.757	5.552	5.140
	100億以上							
民生用電気機械器具製造業	100万～	2.358	2.252	1.916	2.073	1.932	2.237	2.126
	200万～	2.300	2.307	1.990	1.993	2.150	2.227	2.355
	500万～	2.393	2.462	2.211	2.030	2.038	2.053	2.168
	1千万～	2.409	2.624	2.151	2.012	2.118	2.332	2.418
	5千万～	3.342	3.040	1.807	1.805	1.615	2.302	1.907
	1億～	4.861	4.642	4.695	3.629	5.550	3.173	2.346
	10億～		5.026	2.957	2.971	3.267	4.882	
	100億以上			4.136				
高炉による製鉄業	100万～							
	200万～							
	500万～							
	1千万～							
	5千万～							
	1億～	2.621	2.530	2.517				
	10億～				2.588	2.287	3.152	
	100億以上	2.034	2.554	2.802	2.783	2.914		

8表のつづき

		37	38	39	40	41	42	43
非鉄金属第一次製錬・精錬業	100万～		1.739	4.568				
	200万～							
	500万～							
	1千万～	1.660	1.632	1.875	1.356	4.267	1.704	1.968
	5千万～		1.840			1.688		
	1億～	1.773	2.754	2.337	2.284	5.288	2.560	2.712
	10億～	2.876	3.378	3.409	4.811	4.739	3.501	4.643
	100億以上		2.702		3.279	3.518		
鉄　鋼　業	100万～	1.908	1.979	1.961	1.915	2.029	2.162	2.005
	200万～	2.228	2.150	2.119	2.028	2.185	2.316	2.207
	500万～	2.374	2.444	2.368	2.101	2.407	2.396	2.447
	1千万～	2.324	2.619	2.640	2.332	2.707	2.828	2.562
	5千万～	2.460	2.143	2.584	2.233	2.641	2.611	2.478
	1億～	2.684	2.547	2.687	2.652	2.727	3.326	2.766
	10億～	2.596	2.236	2.494	2.338	2.554	3.084	2.747
	100億以上	2.042	2.593	2.823	2.701	2.878		
非鉄金属製造業	100万～	2.217	2.382	2.071	2.077	2.320	2.481	2.425
	200万～	2.417	2.339	3.080	2.466	2.564	2.483	2.285
	500万～	2.139	2.335	2.437	2.135	2.450	2.346	2.286
	1千万～	2.313	2.602	2.458	2.506	2.701	2.435	2.595
	5千万～	2.296	2.519	2.715	2.785	2.731	3.186	2.581
	1億～	2.593	2.688	2.774	2.430	3.274	2.991	2.962
	10億～	2.940	2.594	2.979	3.219	3.662	3.396	3.130
	100億以上		2.657	3.707	3.249	3.278	3.177	3.227
ガラス同製品製造業	100万～	2.144	1.927	2.031	1.686	1.889	1.940	1.765
	200万～	2.296	2.200	2.057	1.894	1.945	1.906	1.882
	500万～	2.892	3.137	2.770	2.161	2.460	2.144	1.958
	1千万～	2.287	2.604	2.754	2.152	2.132	2.367	2.240
	5千万～	2.548	2.950	2.343	2.770	2.642	2.546	
	1億～	2.504	4.053	2.283	2.385	2.307	3.014	2.770
	10億～	4.360	3.366	4.977	3.974	4.625	5.642	4.467
	100億以上							

8表のつづき

		37	38	39	40	41	42	43
化学繊維製造業	100万～		1.906			2.033		
	200万～			1.427				
	500万～				5.470		1.758	
	1千万～					1.633	3.005	2.490
	5千万～							
	1億～				2.269			3.723
	10億～	4.539	4.972	6.566	5.625	6.685	9.610	9.757
	100億以上			5.557	5.376	5.253	5.358	5.285
非鉄金属・同合金第2次製錬・精錬業	100万～	2.860	3.558	2.173	2.246	2.734	2.633	6.214
	200万～	2.574	2.405	3.000	2.586	3.161	3.083	1.848
	500万～	2.504	1.406	1.872	1.744	3.165		2.300
	1千万～	2.416	2.862	3.072	2.947	3.696	2.569	2.662
	5千万～	3.236	1.955		1.732		4.118	3.160
	1億～							2.867
	10億～							
	100億以上							
時計・同部品製造業	100万～	1.676	1.367	1.836	1.690	1.755	1.843	
	200万～	2.054	1.958	1.907	2.089	1.910	1.970	1.672
	500万～	1.910	1.977	2.048	2.064	2.282	2.074	1.903
	1千万～	2.426	2.630	2.484	2.187	2.269	2.072	2.152
	5千万～	3.133	3.425	2.800	2.459	3.476	2.843	
	1億～	1.890	1.910	2.199	1.981	2.279	2.313	2.750
	10億～	1.879	1.924	2.255	1.463	1.636		
	100億以上							

出所　工業統計表「企業編」より算出

$$k\text{は}\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{現金給与総額}}$$

kの最大値が資本金規模1,000万から1億の範囲にあるが他の重化学工業ではほとんど資本金規模1億以上にある。[2)]

kは労働分配率の逆数であるが，わが国においては，分配率は規模が大になるほど低下するということがほぼ明らかであるといえるであろう。

次に，産業分類をもう少し小さくとって，産業別の賃金費用マークアップ・レートを比較してみたのが第9表である。[3)] これによると，kの大小は産業

第9表　産　　業

	31	32	33	34	35	36
1. グルタミン酸ソーダ	3.940	6.873	1.505	3.828	3.725	2.995
2. ビール	3.747	3.493	3.437	3.739	3.336	2.990
3. 綿・スフ織物業	2.173	2.066	1.831	2.030	2.378	2.174
4. 毛糸	3.053	2.915	3.055	3.078	3.077	3.063
5. 化粧用調整品	5.947	5.178	5.648	5.567	5.573	7.126
6. 写真感光材料	3.558	2.313	1.743	1.776	3.415	3.917
7. 石油精製業	5.425	6.328	3.664	7.202	8.009	6.522
8. 繊維機械	2.085	2.189	1.687	2.085	2.099	2.098
9. フェロアロイ	2.712	2.402	1.137	2.249	3.004	2.527
10. ブリキ	1.905		2.238	1.960	2.727	3.780
11. アルミニウム	3.406	3.762	4.143	5.237	5.668	5.357
12. 医薬品	4.404	4.896	5.328	5.622	5.845	6.582
13. パルプ	4.190	3.151	2.253	3.649	3.705	2.961
14. 自動車製造	3.380	3.993	3.346	4.447	6.079	4.330
15. 自動二輪車	2.366	2.356	2.260	2.198	2.812	2.223
16. トラクター	2.892	2.814	2.831	4.132	4.573	3.610
17. 荷役運搬	1.830	2.664	2.724	2.720	2.778	3.075
18. 写真機	1.688	1.897	1.919	1.741	1.899	1.972
19. 時計	1.843	1.788	1.735	2.099	2.248	2.060
20. テレビ受信機	5.449	5.595	7.515	9.695	8.655	8.812
21. 蓄電池	3.035	3.369	4.169	3.961	3.838	3.656
22. 板ガラス	5.147	4.876	3.982	5.130	6.203	5.063
23. セメント	5.167	4.565	3.913	3.905	4.551	4.303
24. ミシン	2.209	2.272	2.277	2.331	2.323	2.257
25. マッチ	1.995	2.143	1.984	2.098	2.199	2.186
26. 鉄鋼業	2.060	2.266	1.805	2.016	2.125	2.183
27. 自動車々体・付随車	1.849	2.461	1.622	1.874	2.064	1.944
28. 鋼船製造・修理	1.275	1.991	2.157	1.993	1.932	2.016
29. 時計・同部品	1.868	1.776	1.700	2.099	2.247	2.014
30. 綿紡績業	3.575	3.033	2.305	3.087	3.055	2.887

工業統計表「産業編」より算出

別　の　k

37	38	39	40	41	42	43	44
2.564	3.681	2.791	1.993	1.561	1.959	1.440	1.519
2.179	2.269	2.492	2.210	3.649	3.612	2.862	3.089
1.850	1.978	1.990	1.903	1.901	2.023	2.027	2.101
2.822	3.200	2.740	2.718	2.944	3.030	2.838	3.085
6.951	7.442	7.849	7.967	5.519	7.421	8.458	9.837
2.855	2.936	3.599	3.414	4.217	4.210	3.962	3.797
5.457	5.954	5.911	6.968	6.493	7.999	8.601	7.918
2.087	2.107	2.162	1.945	1.939	2.115	2.158	2.115
1.833	1.865	2.160	2.277	2.361	2.811	2.976	2.574
2.926	2.587	2.573	5.396	2.322	2.747	2.150	2.203
4.240	4.723	4.081	5.319	5.107	4.837	5.884	5.364
5.633	6.204	5.798	5.455	6.078	6.528	6.377	6.787
2.847	3.210	3.069	2.480	2.674	2.482	2.805	3.459
4.519	4.931	5.665	4.902	5.023	5.200	5.814	5.231
2.254	2.622	2.615	2.448	2.555	2.553	2.580	2.296
2.668	3.176	4.186	3.381	3.014	4.127	4.378	4.418
2.877	2.473	2.403	2.201	2.353	2.461	2.666	2.694
1.927	2.292	2.056	1.961	2.360	4.412	2.324	2.303
2.108	2.126	2.136	1.849	2.084	2.212	2.068	2.167
7.539	6.167	7.029	4.611	4.950	5.250	5.837	5.885
2.987	4.517	3.785	3.510	4.068	4.640	4.220	3.253
5.126	6.708	6.221	4.490	4.208	6.390	6.550	6.691
4.967	4.373	3.873	3.147	4.297	4.870	5.224	4.669
2.150	2.193	2.162	2.233	2.153	1.847	1.848	1.778
2.062	2.018	1.978	2.152	2.195	2.308	2.028	2.021
2.011	1.980	1.966	1.842	1.862	2.146	2.196	2.076
2.558	2.689	2.154	2.037	1.949	2.889	2.017	1.960
1.699	1.864	2.233	2.180	2.362	2.235	2.292	2.159
2.094	2.155	2.149	1.845	2.105	4.392	2.087	2.218
2.371	2.228	2.029	1.926	1.786	2.251	2.338	1.827

第10表　産　　業　　別

	31	32	33	34	35	36
1. グルタミン酸ソーダ	100	174	38	97	95	76
2. ビ　ー　ル	100	93	92	100	89	80
3. 綿・スフ織物業	100	95	84	93	109	100
4. 毛　　糸	100	95	100	101	101	100
5. 化粧用調整品	100	87	95	94	94	120
6. 写真感光材料	100	65	49	50	96	110
7. 石油精製業	100	117	68	133	148	120
8. 繊維機械	100	105	81	100	101	101
9. フェロアロイ	100	89	42	83	111	93
10. ブ　リ　キ	100		117	103	143	198
11. アルミニウム	100	110	122	154	166	157
12. 医　薬　品	100	111	119	128	133	149
13. パ　ル　プ	100	75	54	87	88	71
14. 自動車製造	100	118	99	132	180	128
15. 自動二輪車	100	100	96	93	119	94
16. トラクター	100	97	98	143	158	125
17. 荷役運搬	100	146	149	149	152	168
18. 写　真　機	100	112	114	103	113	117
19. 時　　計	100	97	94	114	122	112
20. テレビ受信機	100	103	138	178	159	162
21. 蓄　電　池	100	111	137	131	126	120
22. 板ガラス	100	95	77	100	121	98
23. セメント	100	88	76	76	88	83
24. ミ　シ　ン	100	103	103	106	105	102
25. マ　ッ　チ	100	107	99	105	110	110
26. 鉄鋼業	100	110	88	98	103	106
27. 自動車々体・付随車	100	133	88	101	112	105
28. 鋼船製造・修理	100	156	169	156	152	158
29. 時計・同部品	100	95	91	112	120	108
30. 綿紡績業	100	85	64	91	85	81

k　の　指　数　値　（31年基準＝100）

37	38	39	40	41	42	43	44
65	93	70	51	40	50	37	39
58	61	67	59	97	96	76	82
85	91	92	88	87	93	93	97
92	105	90	89	96	99	93	101
117	125	132	134	93	125	142	165
80	83	101	96	119	118	111	107
101	110	109	110	120	147	159	146
100	101	104	93	93	101	104	101
68	69	80	84	87	104	110	95
154	136	135	283	122	144	112	116
124	139	120	156	150	142	173	157
130	141	132	124	138	148	144	154
68	77	73	59	64	59	67	83
134	146	168	145	149	154	172	155
95	111	111	103	108	108	109	97
92	110	145	117	104	143	151	153
157	135	131	120	129	134	146	147
114	136	122	116	140	143	138	136
114	115	116	100	113	120	112	118
138	113	129	85	91	96	107	108
98	149	125	116	134	153	139	107
100	130	121	87	83	124	127	130
96	85	75	61	81	94	101	90
97	99	98	101	97	84	84	80
103	101	99	108	110	116	102	101
98	96	95	89	90	104	106	101
138	145	116	110	105	156	109	106
133	146	175	171	185	175	180	169
112	115	115	99	113	235	111	119
66	62	57	54	50	63	65	51

によってばらつきが大きく，そこには必ずしも一貫した傾向は見出せない。分配率の大小は，産業の技術的性質によって影響されるので，市場支配力の有無がただちにkの大小に反映するとはいえないし，また市場支配力の指標として，産業ごとの集中度といったものがどれほど妥当性があるかという点についても簡単にはいいきれない[4)]。第10表は産業別のkの指数値を示している。指数値であらわした場合，なお明らかになるのは，kの上昇傾向である。昭和31年を100とした場合に，昭和40年代以後，上昇傾向を示している産業が多いことがわかる。さらにまた，kの上昇傾向を示す産業は，高成長産業に多い。また景気循環に感応的な産業ではkの変動もまた大きいといえる[5)]。

規模別統計の場合には，37年以後からしかデータがえられないが，産業別データは古くからえられる。30年代以後についてみると，ほぼ高成長の過程では上昇傾向（したがって労働分配率の低下傾向）を示していた。

以上から，賃金費用マークアップ・レートの水準については，①企業規模が大になるほど大きくなること，②特に40年代に入ってから上昇傾向がみられること，③この上昇傾向は，大規模になるほど顕著であること，が明らかにされた。

次に，賃金費用マークアップ・レートkの安定性について検討しよう。すでに述べたように，もし価格形成がマークアップ・プライシングであって，そのことがマクロ的な物価水準の決定においても，コスト要因，特に賃金費用が主要な役割りを果たすことを意味することになるならば，個別企業レベルでのマークアップ・レートもマクロ的な賃金費用のマークアップ・レートも，ともにあるていど安定的であることが必要である。逆に，もし価格が需要要因に依存するならば，マークアップ・レートkは，需給関係の変化を反映して変動的となるであろう。したがって，マークアップ・レートkの安定性は，マークアップ・プライシングの妥当性を示すものであると同時に，巨視的な物価水準の決定においても価格が賃金費用に依存すること，したがって，インフレ対策として，総需要政策よりも市場構造に直接介入する競争維持政策か，賃金決定に直接介入する所得政策がより有効であることを暗示するこ

とになる。

ところで，このような賃金費用マークアップ・レートが安定的であることの理由の１つは，なんらかの市場支配力の存在であると考えられる。そこで，市場支配力の指標としての企業規模や産業集中度が賃金費用マークアップ・レートの安定性と関係あるかどうか，さらにまた，高度成長過程で不安定であった賃金費用マークアップ・レートｋが，安定化にむかう傾向がみられるかどうか，これらについて検討してみよう。

まず企業規模別の賃金費用マークアップ・レートｋの安定性についてみる。第11表は第８表における規模別ｋの37年～43年の値の安定性を計算したものである。$\bar{k}$は37年～43年におけるｋの平均値，σは標準偏差，k_{max}は37年～43年におけるｋの最大値，k_{min}は，同じ期間におけるｋの最小値である。$R=k_{max}-k_{min}$，$R/_{min}$は，Ｒをk_{min}で割ったものであり，$\sigma/\bar{k}\times100$は，変動係数である。σ，Ｒ，$R/_{min}$，$\sigma/\bar{k}\times100$等が小さいほど，ｋは安定的であるが，Ｒ，σなどは，ｋの絶対値が大きい場合，やはり大きくあらわれる可能性があるから，安定性を示す最も妥当な指標は変動係数である。この表をみて明らかなように，ｋの安定度は企業規模と関係がない。というよりは，むしろ大規模企業ほどｋが安定的であるとはいえない。製造業全体についてみた場合，最も安定的なのは5,000万から１億未満の規模であり100億以上の最大規模では変動係数はとびぬけて大きい。この傾向は多かれ少なかれ多くの産業に共通してみられる。

では産業の特徴(たとえば集中度の高低や産業の成長性)とｋの安定度とに関係があるかをみるために，産業別に比較してみた。それが第12表である。記号は第11表と同じである。これによると，価格が硬直的なマッチ製造業などは変動係数も小さいが，低集中度で競争的な綿スフ織物業や毛糸なども，変動係数が小さく，高集中度産業ほど変動係数が小さいとは必ずしもいえない。したがって，産業の性質とｋの安定性との間には，あまりはっきりした関係は見出せない。

企業規模別にしろ，産業別にしろ，ｋの安定性について市場構造要因の影

第11表　規模別 k の変動係数等

（S37～43年）

		$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{k})\times100$
製造業合計	100万～	2.145	0.036	2.195	2.086	0.052	1.678
	200万～	2.292	0.049	2.352	2.212	0.063	2.138
	500万～	2.423	0.048	2.518	2.360	0.067	1.981
	1千万～	2.616	0.071	2.713	2.502	0.084	2.714
	5千万～	2.744	0.039	2.778	2.653	0.047	1.421
	1億～	2.880	0.094	3.024	2.712	0.115	3.264
	10億～	3.444	0.111	3.569	3.276	0.089	3.223
	100億以上	3.435	0.231	3.659	3.070	0.192	6.725
紡績業・ねん糸製造業	100万～	1.891	0.209	2.153	1.439	0.496	11.052
	200万～	2.134	0.016	2.297	1.892	0.214	0.750
	500万～	2.249	0.128	2.456	2.062	0.191	5.691
	1千万～	2.363	0.158	2.638	2.193	0.203	6.686
	5千万～	2.471	0.143	2.733	2.317	0.180	5.787
	1億～	2.462	0.213	2.803	2.135	0.313	8.652
	10億～	2.472	0.227	2.890	2.157	0.340	9.183
	100億以上	2.874	0.257	3.263	2.599	0.255	8.942
木材・木製品製造業	100万～	2.273	0.101	2.395	2.139	0.120	4.443
	200万～	2.321	0.077	2.456	2.213	0.110	3.318
	500万～	2.399	0.078	2.520	2.291	0.100	3.251
	1千万～	2.475	0.103	2.584	2.263	0.142	4.162
	5千万～	2.371	0.183	2.546	1.960	0.299	7.718
	1億～	2.766	0.197	3.204	2.539	0.262	7.122
	10億～	2.635	0.690	4.069	2.114	0.925	26.186
	100億以上						
製　糸　業	100万～	1.941	0.169	2.182	1.657	0.317	8.707
	200万～	2.115	0.235	2.422	1.696	0.428	11.111
	500万～	2.004	0.233	2.388	1.713	0.394	11.627
	1千万～	2.446	0.448	3.488	2.100	0.661	18.316
	5千万～	2.064	0.127	2.660	1.526	0.743	6.153
	1億～	1.842	0.174	2.115	1.641	0.289	9.446
	10億～	1.978	0.202	2.217	1.722	0.287	10.212
	100億以上						

11表のつづき

		$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{k})\times100$
織　物　業	100万～	2.231	0.066	2.337	2.148	0.088	2.958
	200万～	2.378	0.067	2.453	2.267	0.082	2.817
	500万～	2.378	0.094	2.506	2.227	0.125	3.953
	1千万～	2.429	0.092	2.555	2.318	0.102	3.788
	5千万～	2.315	0.118	2.549	2.214	0.151	5.097
	1億～	2.429	0.228	2.808	2.156	0.302	9.387
	10億～						
	100億以上						
医薬品製造業	100万～	3.298	0.280	3.716	2.897	0.283	8.490
	200万～	3.200	0.440	3.801	2.686	0.415	13.750
	500万～	3.171	0.138	3.423	2.947	0.162	4.352
	1千万～	3.759	0.203	4.002	3.507	0.141	5.400
	5千万～	5.118	0.954	7.271	4.341	0.675	18.640
	1億～	5.684	0.861	7.140	4.386	0.628	15.148
	10億～	5.222	0.220	5.757	4.543	0.267	4.213
	100億以上						
民生用電気機械器具製造業	100万～	2.128	0.154	2.358	1.916	0.231	7.237
	200万～	2.189	0.139	2.355	1.990	0.183	6.350
	500万～	2.194	0.162	2.462	2.030	0.213	7.384
	1千万～	2.295	0.196	2.624	2.012	0.304	8.540
	5千万～	2.260	0.625	3.342	1.615	1.069	27.655
	1億～	4.178	1.035	5.550	2.346	1.366	24.773
	10億～	3.821	0.933	5.026	2.971	0.692	24.418
	100億以上						
高炉による製鉄業	100万～						
	200万～						
	500万～						
	1千万～						
	5千万～						
	1億～	2.556	0.046	2.621	2.517	0.041	1.800
	10億～	2.676	0.359	3.152	2.287	0.378	13.416
	100億以上	2.617	0.314	2.914	2.034	0.433	11.998

11表のつづき

		$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{k})\times100$
非鉄金属第1次製錬・精錬業	100万～	3.154	1.414	4.568	1.739	1.627	44.832
	200万～						
	500万～						
	1千万～	2.066	0.916	4.267	1.356	2.147	44.337
	5千万～	1.764	0.076	1.840	1.688	0.090	4.308
	1億～	2.815	1.055	5.288	1.773	1.983	37.478
	10億～	3.908	0.737	4.811	2.876	0.673	18.859
	100億以上	3.166	0.343	3.518	2.702	0.302	10.834
製　鋼　業	100万～	1.994	0.080	2.162	1.908	0.133	4.012
	200万～	2.176	0.084	2.316	2.028	0.142	3.860
	500万～	2.362	0.110	2.447	2.101	0.165	4.657
	1千万～	2.573	0.173	2.828	2.324	0.217	6.724
	5千万～	2.450	0.178	2.641	2.143	0.232	7.265
	1億～	2.770	0.236	3.326	2.547	0.306	8.520
	10億～	2.578	0.258	3.084	2.236	0.379	10.008
	100億以上	2.607	0.299	2.878	2.042	0.409	11.469
非鉄金属製造業	100万～	2.282	0.152	2.481	2.071	0.198	6.661
	200万～	2.519	0.244	3.080	2.285	0.348	9.686
	500万～	2.304	0.118	2.450	2.135	0.148	5.122
	1千万～	2.516	0.119	2.701	2.313	0.168	4.730
	5千万～	2.688	0.255	3.186	2.296	0.388	9.487
	1億～	2.816	0.261	3.274	2.430	0.347	9.268
	10億～	3.131	0.318	3.662	2.594	0.412	10.156
	100億以上	3.216	0.306	3.707	2.657	0.395	9.515
ガラス・同製品製造業	100万～	1.912	0.143	2.144	1.686	0.272	7.479
	200万～	2.026	0.153	2.296	1.882	0.220	7.552
	500万～	2.503	0.409	3.137	1.958	0.602	16.340
	1千万～	2.362	0.217	2.754	2.132	0.292	9.187
	5千万～	2.633	0.191	2.950	2.343	0.259	7.254
	1億～	2.759	0.583	4.053	2.283	0.775	21.131
	10億～	4.487	0.669	5.642	3.366	0.676	14.910
	100億以上						

11表のつづき

		$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{k})\times100$
化学繊維製造業	100万～	1.970	0.063	2.033	1.906	0.067	3.198
	200万～						
	500万～	3.614	1.856	5.470	1.758	2.113	51.356
	1千万～	2.376	0.320	3.005	1.633	0.840	13.468
	5千万～						
	1億～	2.996	0.727	3.723	2.269	0.641	24.266
	10億～	6.822	1.947	9.757	4.539	1.150	28.540
	100億以上	5.366	0.106	5.557	5.253	0.058	1.975
非鉄金属・同合金第2次製錬・精錬業	100万～	3.203	1.300	6.214	2.173	1.860	40.587
	200万～	2.665	0.428	3.161	1.848	0.710	16.060
	500万～	2.165	0.573	3.165	1.406	1.251	26.467
	1千万～	2.889	0.390	3.696	2.416	0.530	13.499
	5千万～	2.840	0.884	4.118	1.732	1.378	31.127
	1億～						
	10億～						
	100億以上						
時計・同部品製造業	100万～	1.695	0.160	1.843	1.367	0.348	9.440
	200万～	1.937	0.125	2.089	1.672	0.249	6.453
	500万～	2.037	0.119	2.282	1.903	0.199	5.842
	1千万～	2.317	0.187	2.630	2.072	0.269	8.071
	5千万～	3.023	0.360	3.476	2.459	0.414	11.909
	1億～	2.189	0.280	2.750	1.890	0.455	12.791
	10億～	1.831	0.270	2.255	1.463	0.541	14.746
	100億以上						

$\bar{k}$　：kの37-43年における平均値
σ　：各期間の標準偏差
k_{max}　：対象期間におけるkの最大値
k_{min}　：　〃　　kの最小値
$R=k_{max}-k_{min}$

第8表にもとづき計算

第12表　産業別kの標準偏差，変動係数等

全対象期間

	$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R	R/min	$\sigma/\bar{k}\times100$
1. グルタミン酸ソーダ	2.989	1.431	6.873	1.440	5.433	3.773	47.876
2. ビール	3.078	0.587	3.747	2.179	1.568	0.720	19.071
3. 綿・スフ織物業	2.042	0.151	2.378	1.831	0.547	0.299	7.395
4. 毛糸	2.964	0.142	3.300	2.718	0.582	0.214	4.791
5. 化粧用調整品	6.665	1.083	8.458	5.178	3.280	0.633	16.249
6. 写真感光材料	3.224	0.817	4.217	1.743	2.474	1.419	25.341
7. 石油精製業	6.503	1.257	8.601	3.664	4.937	1.347	19.329
8. 繊維機械	2.058	0.129	2.189	1.687	0.502	0.298	6.268
9. フェロアロイ	2.332	0.498	3.004	1.137	1.867	1.642	21.355
10. ブリキ	2.855	0.927	5.396	1.960	3.436	1.753	32.469
11. アルミニウム	4.851	0.737	5.884	3.406	2.478	0.728	15.513
12. 医薬品	5.743	0.616	6.582	4.404	2.178	0.495	10.726
13. パルプ	3.037	0.530	4.190	2.253	1.937	0.860	17.451
14. 自動車製造	4.741	0.826	6.079	3.346	2.733	0.817	17.422
15. 自動二輪車	3.280	1.328	5.814	2.198	3.616	1.645	40.488
16. トラクター	3.522	0.650	4.573	2.668	1.905	0.714	18.455
17. 荷役運搬	2.556	0.307	3.075	1.830	1.245	0.680	12.011
18. 写真機	1.902	0.766	2.412	1.688	0.724	0.429	40.273
19. 時計	2.027	0.165	2.248	1.735	0.513	0.296	8.140
20. テレビ受信機	6.700	1.572	9.695	4.611	5.084	1.103	23.463
21. 蓄電池	3.827	0.495	4.640	2.987	1.653	0.553	12.934
22. 板ガラス	5.399	0.874	6.708	3.982	2.726	0.685	16.188
23. セメント	4.390	0.568	5.224	3.147	2.077	0.660	12.938
24. ミシン	2.170	0.194	2.331	1.847	0.484	0.262	8.940
25. マッチ	2.104	0.099	2.308	1.978	0.330	0.167	4.705
26. 鉄鋼業	2.035	0.139	2.266	1.805	0.461	0.255	6.830
27. 自動車々体・付随車	2.162	0.358	2.889	1.622	1.267	0.781	16.559
28. 鋼船製造・修理	2.018	0.280	2.362	1.275	1.087	0.853	13.875
29. 時計・同部品	2.195	0.654	4.392	1.700	2.692	1.584	29.795
30. 綿紡績業	2.528	0.531	3.575	1.786	1.789	1.002	21.005
製造業合計	2.716	0.125	2.880	2.446	0.434	0.177	4.602

第10表にもとづき計算

響を見出すことはむずかしい。しかしながら，わが国のように高度成長過程にあった経済においては，競争も激しく，たとえ市場構造上高集中度産業であったとしても，コスト要因にしたがって価格を設定しうる程には市場支配力を発揮しえないといえよう。

しかしながら，卸売物価の動きをみた場合，昭和37年を底として，以後漸次的に上昇傾向を示し，不況期における下方硬直性がめだちはじめている。卸売物価の上昇傾向は，40年代にはいってから特にめだっている。このことは，なんらかの市場構造や，市場行動の変化を反映しているのであろうか。このことを明らかにするために，賃金費用マークアップ・レートについても，時期を分けてその安定性の有無を検討してみる必要がある。

1）工業統計表の企業編は，昭和37年から出されている。規模別を問題にする場合は，事業所規模よりも企業規模をとるほうが，事柄の性質上望ましいと思われるし，またその規模も資本金規模の方が妥当であろう。

2）対象期間内に資本金が増加してその属する規模グループに変更のある企業も多いはずであるが，ここではそのことは無視して各年における規模グループの数値を計算している。

3）産業別のほうは，公取の集中度のデータとの対応性を考えて小分類をとっている。またデータの出所となっている工業統計表の産業編は，古くから出ているので長期のデータがとれるというメリットがある。

4）わが国の場合，集中度と価格の硬直性や利潤率との対応関係は，アメリカにおけるほどには明らかにされているとはいえない。これらについては，小宮隆太郎，新飯田宏，松代和郎，植草益等の諸研究があるが，この点は他の機会に言及しているので，ここでは特に触れない。

5）景気循環に応じて価格が弾力的に動いている場合，それはコストの変動によるというよりは，需要要因の変動によるといえる。その理由は，第1に，需要の変化率ほどにはコストは変動的でないと考えられること，第2に，生産量を雇用量で割った生産性は，景気循環に応じて変動するが，賃金はそれにくらべて硬直的であるため，賃金コストに関しては，景気循環に逆行的であること，等による。したがって，景気循環過程での価格の変動は，コストの変動より，生産性の変化，稼働率の変化に依存するところ大である。コスト要因が安定的であって価格が変動的な場合，そのギャップはkの変化に吸収される。したがって，価格の弾力的な経済においては，kは不安定になりがちである。

6. 昭和30年代と40年代の違い

昭和30年代の高度成長期には，卸売物価は短期的に変動し，長期的には安定していた。それと平行して賃金費用マークアップ・レートも短期的に変動している。これは賃金費用が景気循環に逆行していることと対をなしている。すなわち，P＝kRにおいて，kの安定，PとRの比例的変化というパターンではなしに，PとRの逆行，したがってPとkの同方向への変化がみられた。しかし，昭和30年代の終りごろから，いわゆる「物価の第2ラウンド」ということが論じられ，卸売物価の下方硬直性と趨勢的上昇傾向がみられだしたが，それと同時に，kの趨勢的上昇傾向もあらわれている。ここで問題は，kの趨勢的上昇が，同時に短期的な安定性をともなって生じているかどうか，したがって，価格の決定が需給要因によるよりも，コスト要因に依存するように変化しているといえるかどうか，ということである。

このことを明らかにするために，kの変動性を時期を区切って検討してみよう。第13表は，産業別のkの値の標準偏差，変動係数等を31年～40年と，41年～44年の2期間にわけて計算したものである。製造業全体についてみると，標準偏差σも，最高値と最低値の差Rを最低値で割ったR/$_{min}$も，また変動係数も，ともに41年～44年の期間の方が小さくなっている。この傾向は対象にした30業種の大部分についてあてはまる。例外的なケースは7業種に過ぎない。しかし，これに対しては次のような批判がありうる。すなわち，41年～44年という期間はほぼ好況期にあるのに対し，31年～40年は好況と不況をともに含んでいる。[1] したがって，31年～40年のほうが期間がながいだけ変動性も大きいのが当然であるという批判である。そこで，41年～44年に類似した33年～36年という期間をとってkの変動性を計算してみたのが第14表である。これによると，kの標準偏差，変動係数等は，41年～44年と比較すると，41年～44年のほうが明らかに小さい。たとえば，製造業全体についてみると，変動係数は33年～36年において6.108％であり，41年～44年の3.104％

第13表　kの標準偏差，変動係数等

産業番号	期間	$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$\sigma/\bar{k}\times100$
1.	31～40年	2.690	0.116	2.853	2.446	0.166	4.330
	41～44年	2.824	0.088	2.882	2.673	0.078	3.104
2.	31～40年	2.289	0.612	3.747	2.179	0.720	20.460
	41～44年	3.303	0.337	3.649	2.862	0.275	10.216
3.	31～40年	2.059	0.027	2.378	1.831	0.299	8.028
	41～44年	1.984	0.003	2.027	1.901	0.066	2.949
4.	31～40年	2.972	0.155	3.200	2.718	0.177	5.213
	41～44年	2.937	0.079	3.030	2.838	0.068	2.690
5.	31～40年	6.525	0.998	7.967	5.178	0.539	15.294
	41～44年	7.809	2.482	9.837	5.519	0.782	20.176
6.	31～40年	2.953	0.735	3.917	1.743	1.247	24.905
	41～44年	4.047	0.177	4.217	3.797	0.111	4.372
7.	31～40年	6.144	1.072	8.009	3.664	1.186	17.456
	41～44年	7.753	0.774	8.601	6.493	0.325	9.980
8.	31～40年	2.054	0.136	2.189	1.687	0.298	6.643
	41～44年	2.082	0.084	2.158	1.939	0.113	4.048
9.	31～40年	2.217	0.494	3.004	1.137	1.642	22.286
	41～44年	2.681	0.233	2.976	2.361	0.260	8.705
10.	31～40年	2.899	1.030	5.396	1.905	1.833	35.535
	41～44年	2.356	0.234	2.747	2.150	0.278	9.954
11.	31～40年	4.594	0.734	5.668	3.406	0.664	15.978
	41～44年	5.298	0.386	5.884	4.837	0.216	7.290
12.	31～40年	5.568	0.591	6.582	4.404	0.495	10.622
	41～44年	6.443	0.256	6.787	6.078	0.117	3.981
13.	31～40年	3.152	0.550	4.190	2.253	0.860	17.466
	41～44年	2.855	0.367	3.459	2.482	0.394	12.860
14.	31～40年	4.559	0.839	6.079	3.346	0.817	18.401
	41～44年	5.317	0.298	5.814	5.023	0.157	5.599
15.	31～40年	2.661	0.772	4.902	2.198	1.230	29.030
	41～44年	5.346	0.339	5.814	5.023	0.157	6.341
16.	31～40年	3.426	0.639	4.573	2.668	0.714	18.639
	41～44年	3.984	0.571	4.418	3.014	0.466	14.336
17.	31～40年	2.575	0.342	3.075	1.830	0.680	13.277
	41～44年	2.544	0.142	2.694	2.353	0.145	5.586

13表のつづき

産業番号	期間	$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$\sigma/\bar{k}\times100$
18.	31～40年	1.935	0.157	2.292	1.688	0.358	8.102
	41～44年	2.350	0.041	2.412	2.303	0.047	1.758
19.	31～40年	1.999	0.168	2.248	1.735	0.296	8.423
	41～44年	2.133	0.059	2.212	2.068	0.070	2.776
20.	31～40年	7.107	1.566	9.695	4.611	1.103	22.029
	41～44年	5.481	0.395	5.885	4.950	0.189	7.214
21.	31～40年	3.683	0.456	4.517	2.987	0.512	12.375
	41～44年	4.045	0.503	4.640	3.253	0.463	12.437
22.	31～40年	5.295	0.797	6.708	3.982	0.645	15.060
	41～44年	5.982	0.979	6.691	4.297	0.557	16.360
23.	31～40年	4.276	0.561	5.167	3.147	0.642	13.118
	41～44年	4.743	0.367	5.224	4.208	0.241	7.741
24.	31～40年	2.241	0.059	2.331	2.150	0.084	2.650
	41～44年	1.907	0.145	2.153	1.778	0.211	7.612
25.	31～40年	2.082	0.081	2.199	1.978	0.112	3.899
	41～44年	2.177	0.115	2.308	2.028	0.138	5.283
26.	31～40年	2.025	0.135	2.266	1.805	0.255	6.660
	41～44年	2.070	0.127	2.196	1.862	0.179	6.156
27.	31～40年	2.152	0.325	2.689	1.622	0.658	15.289
	41～44年	2.204	0.396	2.889	1.949	0.482	17.991
28.	31～40年	1.934	0.266	2.233	1.699	0.314	13.753
	41～44年	2.262	0.075	2.362	2.159	0.094	3.296
29.	31～40年	1.995	0.175	2.247	1.700	0.332	8.790
	41～44年	2.701	0.978	4.392	2.087	1.104	36.211
30.	31～40年	2.650	0.519	3.575	1.926	0.952	19.605
	41～44年	2.051	0.246	2.338	1.786	0.309	12.014
製造業合計	31～40年	2.690	0.116	2.853	2.446	0.166	4.330
	41～44年	2.824	0.088	2.882	2.673	0.078	3.104

第10表にもとづき計算

第14表　kの標準偏差，変動係数等

33-36年

	$\bar{k}$	σ	k_{max}	k_{min}	R/min	$\sigma/\bar{k}\times100$
1. グルタミン酸ソーダ	3.013	0.928	3.828	1.505	1.544	30.801
2. ビール	3.376	0.267	3.739	2.990	0.251	7.923
3. 綿・スフ織物業	2.103	0.200	2.378	1.831	0.299	9.514
4. 毛糸	3.068	0.010	3.078	3.055	0.008	0.314
5. 化粧用調整品	5.979	0.663	7.126	5.567	0.280	11.094
6. 写真感光材料	2.713	0.970	3.917	1.743	1.247	35.746
7. 石油精製業	6.357	1.608	8.009	3.664	1.186	25.294
8. 繊維機械	1.992	0.176	2.099	1.687	0.244	8.850
9. フェロアロイ	2.229	0.686	3.004	1.137	1.642	30.772
10. ブリキ	2.676	0.694	3.780	1.960	0.929	25.928
11. アルミニウム	5.101	0.575	5.668	4.143	0.368	11.275
12. 医薬品	5.822	0.490	6.582	5.238	0.257	8.411
13. パルプ	3.142	0.591	3.705	2.253	0.644	18.809
14. 自動車製造	4.551	0.981	6.079	3.346	0.817	21.550
15. 自動二輪車	2.372	0.254	2.812	2.198	0.279	10.714
16. トラクター	3.787	0.648	4.573	2.831	0.615	17.126
17. 荷役運搬	2.824	0.147	3.075	2.720	0.131	5.190
18. 写真機	1.883	0.086	1.972	1.741	0.133	4.572
19. 時計	2.036	0.187	2.248	1.735	0.296	9.194
20. テレビ受信機	8.669	0.775	9.695	8.655	0.120	8.944
21. 蓄電ス	3.906	0.187	4.169	3.656	0.140	4.778
22. 板ガラ池	5.095	0.786	6.203	3.982	0.558	15.421
23. セメント	4.168	0.273	4.551	3.905	0.165	6.561
24. ミシン	2.297	0.031	2.331	2.257	0.033	1.347
25. マッチ	2.112	0.086	2.199	1.984	0.108	4.060
26. 鉄鋼業	2.032	0.144	2.183	1.805	0.209	7.098
27. 自動車々体・付随車	1.876	0.162	2.064	1.622	0.273	8.615
28. 鋼船製造・修理	2.025	0.082	2.157	1.932	0.116	4.071
29. 時計・同部品	2.015	0.200	2.247	1.700	0.322	9.929
30. 綿紡績業	2.834	0.314	3.087	2.305	0.339	11.097
製造業合計	2.706	0.165	2.853	2.446	0.166	6.108

第10表にもとづき計算

より大きい。

以上のことから，kは40年代に入って上昇傾向をもちはじめたが，同時に安定性を増しているということは明らかである。このようなkの動きは卸売物価の趨勢的上昇と安定という傾向に照応している。

1) 昭和40年代については，43年に軽微な景気の後退があったが，ほぼ45年までは上昇過程であったといえる。これに対して昭和30年代は，32年のピークから33年のボトム，35年～36年から37年のボトム，38年から39年下期40年上期のボトムへと3度の景気変動を経験している。

7. 本来のマークアップ・レートについて

これまで展開してきた議論は，ワイントラウブの賃金費用マークアップ・レートの水準や安定性に関する問題である。これはマークアップ・レートといっても，マクロ的な概念であって，個別企業の価格形成におけるマークアップ・レートではない。したがって，一般物価水準の変動を問題にする場合には，賃金コストを基準にしたマークアップ・レートの概念は妥当性をもちうるけれども，個別商品の価格形成は，原料コストの影響によるところが大きいであろうから，個別価格の形成について賃金費用マークアップ・レートの動きを云々する場合には，あくまでも近似的な議論にすぎない。しかし，ワイントラウブのkの安定性をめぐる問題は，個別企業の価格形成をなんらかの意味で反映しているとも考えられる。では，個別企業の価格形成がマークアップ・プライシングであったとした場合の，本来のマークアップ・レートについて，これまでと同様の検討を行なってみよう。

本来のマークアップ・レートをmとすると，

$$P=(1+m)(w/0+R'/0)$$

$w/0$は単位当り労働費用，$R'/0$は単位当り原料費用であり，$\frac{w+R'}{0}$は単位当り主要費用である。工業統計表にもとづいて，現金給与総額と原料費の和でもって出荷額を割ると，$1+m$になる。

まずその水準について規模別に比較すると，第15表のように示される。業

第15表　製造業規模別本来のマークアップ・レートm

		37	38	40	41	42	43
製造業合計	100万未満	1.274	1.299	1.295	1.304	1.318	1.323
	100万～200万	1.274	1.302	1.293	1.303	1.316	1.322
	200万～500万	1.288	1.311	1.295	1.296	1.311	1.322
	500万～1千万	1.286	1.310	1.284	1.284	1.296	1.290
	1千万～5千万	1.297	1.320	1.287	1.290	1.298	1.306
	5千万～　1億	1.332	1.314	1.285	1.291	1.295	1.304
	1億～ 10億	1.315	1.357	1.309	1.351	1.333	1.343
	10億～100億	1.401	1.412	1.371	1.388	1.400	1.390
	100億以上	1.340	1.357	1.438	1.434	1.425	1.429
織物業	100万未満	1.225	1.235	1.270	1.275	1.314	1.297
	100万～200万	1.200	1.226	1.232	1.231	1.244	1.266
	200万～500万	1.197	1.218	1.237	1.216	1.243	1.245
	500万～1千万	1.193	1.200	1.195	1.190	1.205	1.213
	1千万～5千万	1.195	1.200	1.211	1.206	1.209	1.225
	5千万～　1億	1.278	1.217	1.225	1.215	1.232	1.228
	1億～ 10億	1.207	1.315	1.290	1.197	1.279	1.216
	10億～100億			1.186	1.211	1.278	0.869
	100億以上			0.909	1.112	1.125	1.052
木材・木製品	100万未満	1.208	1.200	1.219	1.234	1.243	
	100万～200万	1.194	1.192	1.213	1.249	1.238	1.238
	200万～500万	1.196	1.189	1.217	1.226	1.230	1.227
	500万～1千万	1.191	1.194	1.211	1.234	1.227	1.217
	1千万～5千万	1.213	1.210	1.195	1.230	1.219	1.213
	5千万～　1億	1.235	1.196	1.203	1.220	1.210	1.225
	1億～ 10億	1.220	1.255	1.264	1.294	1.246	1.154
	10億～100億	1.258	1.467	1.281	1.195	1.150	
	100億以上						
鉄鋼業	100万未満	1.236	1.282	1.211	1.193	1.302	1.334
	100万～200万	1.217	1.240	1.232	1.284	1.316	1.314
	200万～500万	1.215	1.212	1.203	1.230	1.261	1.292
	500万～1千万	1.224	1.219	1.180	1.225	1.216	1.272
	1千万～5千万	1.148	1.209	1.190	1.201	1.227	1.217
	5千万～　1億	1.164	1.117	1.141	1.172	1.175	1.179
	1億～ 10億	1.172	1.163	1.165	1.215	1.254	1.214
	10億～100億	1.188	1.108	1.163	1.204	1.211	1.225
	100億以上	1.147	1.231	1.249	1.266	1.288	1.233

15表のつづき

		37	38	40	41	42	43
非鉄金属	100万未満	1.212	1.203	1.189	1.268	1.233	1.269
	100万～200万	1.204	1.241	1.206	1.230	1.249	1.254
	200万～500万	1.197	1.198	1.225	1.218	1.214	1.213
	500万～1千万	1.135	1.163	1.130	1.158	1.153	1.168
	1千万～5千万	1.150	1.189	1.164	1.154	1.141	1.154
	5千万～ 1億	1.176	1.183	1.171	1.144	1.164	1.122
	1億～ 10億	1.180	1.209	1.186	1.195	1.203	1.187
	10億～100億	1.195	1.164	1.202	1.204	1.208	1.173
	100億以上		1.195	1.181	1.176	1.194	1.172

工業統計表『企業編』から

$$1+m=\frac{\text{出荷額}}{\text{現金給与総額}+\text{原料費}}$$ を計算

第16表　主要業種規模別mの変動係数等

		$\bar{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{m})\times100$
繊物業	100万未満	1.269	0.031	1.314	1.225	0.073	2.478
	100万～200万	1.233	0.020	1.266	1.200	0.055	1.610
	200万～500万	1.226	0.017	1.245	1.197	0.040	1.403
	500万～1千万	1.199	0.008	1.213	1.190	0.019	0.657
	1千万～5千万	1.208	0.010	1.225	1.195	0.025	0.790
	5千万～ 1億	1.233	0.021	1.278	1.215	0.052	1.719
	1億～ 10億	1.251	0.046	1.315	1.197	0.099	3.647
	10億～100億	1.136	0.158	1.278	0.869	0.471	13.889
	100億以上	1.050	0.086	1.125	0.909	0.238	8.162
木材・木製品	100万未満	1.221	0.016	1.243	1.200	0.036	1.305
	100万～200万	1.221	0.022	1.238	1.192	0.039	1.834
	200万～500万	1.214	0.016	1.230	1.189	0.035	1.318
	500万～1千万	1.212	0.016	1.234	1.191	0.036	1.307
	1千万～5千万	1.215	0.011	1.230	1.195	0.029	0.898
	5千万～ 1億	1.213	0.012	1.235	1.196	0.033	1.030
	1億～ 10億	1.251	0.025	1.294	1.220	0.061	1.988
	10億～100億	1.251	0.108	1.467	1.150	0.276	8.657
	100億以上						

16表のつづき

		$\bar{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$(\sigma/\bar{m})\times100$
鉄　鋼　業	100万未満	1.260	0.050	1.334	1.193	0.118	3.995
	100万～200万	1.267	0.040	1.316	1.217	0.081	3.118
	200万～500万	1.236	0.031	1.292	1.203	0.074	2.538
	500万～1千万	1.223	0.027	1.272	1.180	0.078	2.196
	1千万～5千万	1.199	0.025	1.227	1.148	0.069	2.127
	5千万～　1億	1.158	0.022	1.179	1.117	0.056	1.908
	1億～ 10億	1.197	0.033	1.254	1.163	0.078	2.787
	10億～100億	1.183	0.039	1.225	1.108	0.106	3.282
	100億以上	1.236	0.044	1.288	1.147	0.123	3.579
非鉄金属	100万未満	1.229	0.031	1.269	1.189	0.067	2.508
	100万～200万	1.231	0.020	1.254	1.204	0.042	1.598
	200万～500万	1.211	0.010	1.225	1.197	0.023	0.846
	500万～1千万	1.151	0.014	1.188	1.130	0.051	1.222
	1千万～5千万	1.159	0.015	1.189	1.141	0.042	1.315
	5千万～　1億	1.160	0.021	1.183	1.122	0.054	1.802
	1億～ 10億	1.193	0.010	1.209	1.180	0.025	0.850
	10億～100億	1.191	0.017	1.208	1.164	0.038	1.390
	100億以上	1.184	0.009	1.195	1.172	0.020	0.792

15表より計算

$\bar{m}$：37-43年のmの平均値
σ　：標準偏差
m_{max}：37-43年のうちのmの最大値
m_{min}：37-43年のうちのmの最小値
$R=m_{max}-m_{min}$
$\sigma/\bar{m}\times100$：変動係数

種はkについて行なった場合と同じである。このうち製造業全体についてみると，kについてと同様に規模が大になるほどマークアップ・レートが大になることが示される。と同時に，昭和37年～38年までは，マークアップ・レートの最大値は10億～100億の規模グループにあったのが，40年以後は100億以上のグループに移行している。さらに，40年代に入ってから，上昇傾向がみられる。

次に，企業規模別のマークアップ・レートの安定性についてみると，第16表に示す如く，37年～43年という短期間では，大規模企業ほど安定的である

第17表　産　業　別

	31	32	33	34	35	36
1. グルタミン酸ソーダ	1.325	1.639	1.142	1.445	1.348	1.376
2. ビール	3.812	3.618	3.662	3.791	3.689	3.185
3. 綿・スフ織物業	1.126	1.136	1.124	1.132	1.207	1.205
4. 毛糸	1.100	1.122	1.144	1.140	1.183	1.149
5. 化粧用調整品	1.692	1.641	1.670	1.711	1.701	1.803
6. 写真感光材料	1.892	1.453	1.478	1.486	1.814	1.792
7. 石油精製業	1.362	1.381	1.437	1.667	1.742	1.662
8. 繊維機械	1.239	1.262	1.243	1.246	1.255	1.940
9. フェロアロイ	1.205	1.095	1.003	1.199	1.370	1.126
10. ブリキ	1.062	0.959	1.101	1.072	1.047	1.214
11. アルミニウム	1.435	1.489	1.593	1.854	1.751	1.623
12. 医薬品	1.623	1.696	1.820	1.872	1.882	1.974
13. パルプ	1.412	1.283	1.265	1.413	1.431	1.348
14. 自動車製造	1.330	1.302	1.301	1.363	1.412	1.274
15. 自動二輪車	1.210	1.210	1.243	1.467	1.284	1.256
16. トラクター	1.328	1.351	1.364	1.442	1.356	1.237
17. 荷役運搬	1.169	1.147	1.406	1.358	1.232	1.299
18. 写真機	1.323	1.360	1.383	1.254	1.309	1.287
19. 時計	1.333	1.304	1.294	1.460	1.439	1.323
20. テレビ受信機	1.655	1.716	1.893	1.745	1.719	1.781
21. 蓄電池	1.402	1.394	1.693	1.592	1.536	1.486
22. 板ガラス	2.109	1.894	1.777	1.964	2.039	1.899
23. セメント	1.709	1.626	1.597	1.592	1.582	1.959
24. ミシン	1.229	1.197	1.242	1.243	1.262	1.259
25. マッチ	1.290	1.336	1.349	1.384	1.410	1.410
26. 鉄鋼業	1.191	1.229	1.218	1.244	1.272	1.301
27. 自動車々体・付随車	1.181	1.237	1.110	0.474	1.162	1.176
28. 鋼船製造・修理	1.038	1.024	1.360	1.255	1.214	1.148
29. 時計・同部品	1.323	1.305	1.295	1.435	1.423	1.335
30. 綿紡績業	1.232	1.204	1.195	1.293	1.263	1.253
製造業合計	1.278	1.262	1.307	1.315	1.325	1.321

工業統計表『産業編』より，mを計算

マークアップ・レート m

37	38	39	40	41	42	43	44	平均値
1.284	1.448	1.396	1.240	1.223	1.238	1.166	1.193	1.322
3.314	3.359	3.342	3.379	3.331	3.285	3.358	3.404	3.511
1.178	1.205	1.213	1.215	1.206	1.223	1.210	1.249	1.188
1.201	1.198	1.204	1.187	1.183	1.283	1.123	1.221	1.174
1.920	1.996	1.938	2.104	1.877	2.119	2.174	2.251	1.900
1.593	1.577	1.796	1.678	1.831	1.821	1.696	1.713	1.687
1.614	1.540	1.557	1.609	1.572	1.551	1.596	1.586	1.562
1.654	1.315	1.043	0.970	0.949	0.919	0.858	0.778	1.191
1.102	1.312	1.176	1.233	1.250	1.248	1.236	1.250	1.200
1.143	1.107	1.133	1.433	1.227	1.269	1.225	1.265	1.161
1.562	1.588	1.459	1.618	1.652	1.560	1.684	1.663	1.609
1.887	1.954	1.942	1.921	2.063	2.109	2.072	2.196	1.929
1.324	1.386	1.347	1.297	1.301	1.244	1.312	1.385	1.339
1.311	1.405	1.470	1.359	1.438	1.425	1.466	1.423	1.377
1.276	1.307	1.305	1.310	1.296	1.276	1.286	1.258	1.284
1.183	1.333	1.432	1.367	1.348	1.386	1.403	1.487	1.353
1.434	1.432	1.276	1.329	1.306	1.276	1.307	1.328	1.307
1.233	1.349	1.288	1.352	1.422	1.441	1.388	1.378	1.341
1.313	1.338	1.382	1.275	1.364	1.547	1.767	1.326	1.390
1.662	1.621	1.671	1.510	1.473	1.480	1.525	1.485	1.638
1.412	1.627	1.510	1.477	1.561	1.656	1.610	1.458	1.530
2.119	2.415	2.318	2.042	2.136	2.512	2.684	2.791	2.193
1.643	1.662	1.651	1.585	1.703	1.754	1.865	1.816	1.696
1.230	1.273	1.268	1.301	1.293	1.223	1.216	1.198	1.245
1.381	1.423	1.398	1.485	1.528	1.545	1.436	1.438	1.415
1.310	1.332	1.323	1.264	1.315	1.379	1.411	1.361	1.296
1.258	1.300	1.235	1.203	1.175	1.300	1.168	1.162	1.153
1.221	1.229	1.150	1.173	1.210	1.169	1.189	1.244	1.188
1.321	1.330	1.373	1.179	1.362	1.359	1.322	1.323	1.342
1.230	1.227	1.176	1.172	1.175	1.234	1.238	1.203	1.221
1.335	1.356	1.339	1.339	1.345	1.353	1.358	1.364	1.328

とはいえないのみならず，かえって変動性を示す係数は，大規模企業ほど大きい。最大規模企業のほうが安定性を示すのは，非鉄金属製造のみである。以上のように，規模別のマークアップ・レートは，賃金費用マークアップ・レートkの場合とほぼ同様の性質を示している。では産業別にみた場合はどうであろうか。第17表は30業種について，昭和31年から44年までの産業別のマークアップ・レートを示している。この数値から1を差引いたものが，本来のマークアップ・レートmにあたるわけで，製造業全体の平均は0.328すなわち32.8%である。このmの中には，資本費等の固定費をカバーするマークアップ・レートも含まれているので，この大小は，資本集約度の大小によって強く影響される。したがって，この水準については，産業の集中度のような構造的要因の影響を検出することはむずかしい。しかし，kの場合にくらべて，集中度の高いものほどmも大きいという傾向がみられる。ビール，蓄電池，板ガラス等，例外的に高いものを除いても，綿スフ織物業，毛糸のように集中度の低いものはmも小さく，時計，写真感光材料のように高集中度産業ではmは大きい。しかしこの程度では，集中度とmの大小にはっきりした相関関係を見出すことはむずかしいであろう。

また，mの推移についてみると，明らかに趨勢的な上昇傾向がみられる。製造業全体についてみると，対象期間の平均値は1.328であるが，昭和37年以後は平均を上回り，39年に一旦低下したのち，以後上昇傾向を示している。

次に，mの変動性，安定性について期間を分けて比較してみると，第18表に示すとおりである。31年～44年，31年～40年(30年代)，33年～36年，41年～44年の4種類の期間について，標準偏差や変動係数を計算したが，最も妥当な指標である変動係数についてみるならば，41年～44年において変動係数は最も小さい。製造業全体についてみると，標準偏差は全対象期間において0.023，昭和31年～40年については0.022で，30年代のうちの好況期33年～36年には0.011であるが，40年代に入ってからの41年～44年の期間には，0.006で最も小さい。変動係数は全対象期間に1.032%，30年代は1.669%で，40年代は0.443%と33年～36年の0.835%よりも小さく，昭和40年代に入ってから

第18表　mの標準偏差，変動係数等

産業番号	期間	$\overline{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$\sigma/\overline{m}\times100$
1.	31～44年	1.322	0.107	1.639	1.142	0.435	8.094
	31～40年	1.368	0.131	1.639	1.142	0.435	9.568
	33～36年	1.328	0.113	1.445	1.142	0.265	8.503
	41～44年	1.205	0.028	1.238	1.166	0.062	2.301
2.	31～44年	3.511	0.188	3.815	3.285	0.161	5.355
	31～40年	3.578	0.198	3.815	3.314	0.151	5.521
	33～36年	3.739	0.065	3.815	3.662	0.042	1.739
	41～44年	3.344	0.043	3.404	3.285	0.036	1.290
3.	31～44年	1.188	0.035	1.249	1.124	0.111	2.946
	31～40年	1.174	0.038	1.215	1.124	0.081	3.214
	33～36年	1.167	0.039	1.207	1.124	0.074	3.351
	41～44年	1.222	0.017	1.249	1.206	0.036	1.374
4.	31～44年	1.174	0.038	1.283	1.100	0.166	3.237
	31～40年	1.163	0.035	1.204	1.100	0.095	2.988
	33～36年	1.154	0.017	1.183	1.140	0.038	1.476
	41～44年	1.203	0.058	1.283	1.123	0.142	4.835
5.	31～44年	1.900	0.172	2.251	1.641	0.372	9.053
	31～40年	1.818	0.153	2.104	1.641	0.282	8.394
	33～36年	1.721	0.050	1.803	1.670	0.080	2.879
	41～44年	2.105	0.140	2.251	1.877	0.199	6.644
6.	31～44年	1.687	0.123	1.892	1.453	0.302	7.291
	31～40年	1.656	0.152	1.892	1.453	0.302	9.183
	33～36年	1.643	0.161	1.814	1.478	0.227	9.785
	41～44年	1.765	0.061	1.831	1.696	0.080	3.464
7.	31～44年	1.562	0.078	1.742	1.362	0.279	4.994
	31～40年	1.557	0.121	1.742	1.362	0.279	7.786
	33～36年	1.627	0.114	1.742	1.437	0.212	7.018
	41～44年	1.576	0.017	1.596	1.551	0.029	1.071
8.	31～44年	1.191	0.233	1.940	0.778	1.494	19.563
	31～40年	1.317	0.268	1.940	0.970	1.000	20.388
	33～36年	1.421	0.300	1.940	1.243	0.561	21.086
	41～44年	0.876	0.065	0.949	0.778	0.220	7.465

18表のつづき

産業番号	期間	$\bar{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$\sigma/\bar{m}\times100$
9.	31～44年	1.200	0.072	1.370	1.003	0.366	6.000
	31～40年	1.182	0.102	1.370	1.003	0.366	8.662
	33～36年	1.175	0.133	1.370	1.003	0.366	11.310
	41～44年	1.246	0.006	1.250	1.236	0.011	0.468
10.	31～44年	1.161	0.095	1.433	0.959	0.494	8.183
	31～40年	1.127	0.120	1.433	0.959	0.494	10.663
	33～36年	1.109	0.064	1.214	1.047	0.160	5.759
	41～44年	1.247	0.021	1.269	1.225	0.036	1.650
11.	31～44年	1.609	0.083	1.854	1.435	0.292	5.158
	31～40年	1.597	0.122	1.854	1.435	0.292	7.647
	33～36年	1.705	0.104	1.854	1.593	0.164	6.121
	41～44年	1.640	0.047	1.684	1.560	0.079	2.894
12.	31～44年	1.929	0.115	2.196	1.623	0.353	5.962
	31～40年	1.857	0.109	1.974	1.623	0.216	5.855
	33～36年	1.887	0.055	1.974	1.820	0.085	2.940
	41～44年	2.110	0.053	2.196	2.063	0.064	2.491
13.	31～44年	1.339	0.050	1.431	1.265	0.131	3.734
	31～40年	1.351	0.056	1.431	1.265	0.131	4.114
	33～36年	1.364	0.065	1.431	1.265	0.131	4.771
	41～44年	1.311	0.050	1.385	1.244	0.113	3.827
14.	31～44年	1.377	0.057	1.470	1.274	0.154	4.139
	31～40年	1.353	0.058	1.470	1.274	0.154	4.301
	33～36年	1.338	0.054	1.412	1.274	0.108	4.020
	41～44年	1.438	0.017	1.466	1.423	0.030	1.192
15.	31～44年	1.284	0.038	1.467	1.210	0.212	2.960
	31～40年	1.287	0.070	1.467	1.210	0.212	5.414
	33～36年	1.313	0.090	1.467	1.243	0.180	6.889
	41～44年	1.279	0.014	1.296	1.258	0.030	1.097
16.	31～44年	1.353	0.052	1.467	1.183	0.240	3.843
	31～40年	1.339	0.075	1.442	1.183	0.219	5.587
	33～36年	1.350	0.073	1.442	1.237	0.166	5.427
	41～44年	1.401	0.043	1.467	1.348	0.088	3.068

18表のつづき

産業番号	期　間	$\overline{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$\sigma/\overline{m}\times100$
17.	31～44年	1.307	0.064	1.434	1.147	0.250	4.897
	31～40年	1.308	0.098	1.434	1.147	0.250	7.486
	33～36年	1.324	0.065	1.406	1.232	0.141	4.920
	41～44年	1.304	0.019	1.328	1.276	0.041	1.420
18.	31～44年	1.341	0.050	1.441	1.233	0.169	3.729
	31～40年	1.314	0.046	1.383	1.233	0.122	3.506
	33～36年	1.308	0.047	1.383	1.254	0.103	3.622
	41～44年	1.407	0.025	1.441	1.378	0.046	1.806
19.	31～44年	1.390	0.093	1.767	1.275	0.386	6.691
	31～40年	1.346	0.059	1.460	1.275	0.145	4.351
	33～36年	1.379	0.072	1.460	1.294	0.128	5.194
	41～44年	1.501	0.175	1.767	1.326	0.333	11.648
20.	31～44年	1.638	0.105	1.893	1.473	0.285	6.410
	31～40年	1.697	0.096	1.893	1.510	0.254	5.683
	33～36年	1.785	0.066	1.893	1.719	0.101	3.721
	41～44年	1.491	0.020	1.525	1.473	0.035	1.357
21.	31～44年	1.530	0.081	1.693	1.394	0.214	5.294
	31～40年	1.513	0.095	1.693	1.394	0.214	6.301
	33～36年	1.577	0.077	1.693	1.486	0.139	4.876
	41～44年	1.571	0.074	1.656	1.458	0.136	4.679
22.	31～44年	2.193	0.251	2.791	1.777	0.571	11.446
	31～40年	2.058	0.185	2.415	1.777	0.359	8.987
	33～36年	1.920	0.096	2.039	1.777	0.147	5.009
	41～44年	2.531	0.249	2.791	2.136	0.307	9.827
23.	31～44年	1.696	0.090	1.959	1.582	0.238	5.307
	31～40年	1.661	0.107	1.959	1.582	0.238	6.419
	33～36年	1.683	0.160	1.959	1.582	0.238	9.493
	41～44年	1.785	0.061	1.865	1.703	0.095	3.437
24.	31～44年	1.245	0.026	1.301	1.197	0.087	2.088
	31～40年	1.250	0.027	1.301	1.197	0.087	2.181
	33～36年	1.252	0.009	1.262	1.242	0.016	0.724
	41～44年	1.233	0.036	1.293	1.198	0.079	2.929

18表のつづき

産業番号	期　間	$\overline{m}$	σ	m_{max}	m_{min}	R/min	$\sigma/\overline{m}\times100$
25.	31～44年	1.415	0.052	1.545	1.290	0.198	3.675
	31～40年	1.387	0.051	1.485	1.290	0.151	3.647
	33～36年	1.388	0.025	1.410	1.349	0.045	1.802
	41～44年	1.487	0.050	1.545	1.436	0.076	3.371
26.	31～44年	1.296	0.052	1.411	1.191	0.185	4.012
	31～40年	1.268	0.045	1.332	1.191	0.118	3.572
	33～36年	1.259	0.031	1.301	1.218	0.068	2.461
	41～44年	1.367	0.035	1.411	1.315	0.073	2.540
27.	31～44年	1.153	0.103	1.300	0.474	1.743	8.933
	31～40年	1.134	0.226	1.300	0.474	1.743	19.911
	33～36年	0.981	0.293	1.176	0.474	1.481	29.930
	41～44年	1.201	0.057	1.300	1.162	0.119	4.762
28.	31～44年	1.188	0.060	1.360	1.024	0.328	5.051
	31～40年	1.181	0.095	1.360	1.024	0.328	8.019
	33～36年	1.244	0.077	1.360	1.148	0.185	6.185
	41～44年	1.203	0.028	1.244	1.169	0.064	2.307
29.	31～44年	1.342	0.033	1.435	1.279	0.122	2.459
	31～40年	1.342	0.050	1.435	1.279	0.122	3.704
	33～36年	1.372	0.059	1.435	1.295	0.108	4.292
	41～44年	1.342	0.019	1.362	1.322	0.030	1.418
30.	31～44年	1.221	0.029	1.293	1.172	0.103	2.375
	31～40年	1.225	0.037	1.293	1.172	0.103	2.998
	33～36年	1.251	0.036	1.293	1.195	0.082	2.840
	41～44年	1.213	0.026	1.238	1.175	0.054	2.106
製造業合計	31～44年	1.328	0.023	1.364	1.262	0.081	1.732
	31～40年	1.328	0.022	1.356	1.262	0.074	1.669
	33～36年	1.317	0.011	1.325	1.307	0.014	0.835
	41～44年	1.355	0.006	1.364	1.345	0.014	0.443

第17表にもとづき計算

の安定性は明白である。

以上から本来のマークアップ・レートmについてみると，次のことがいえる。第1に，企業規模が大になるほどmは大きくなる。第2に，規模の大小とmの安定性は関係がない。第3に，産業別には集中度の高低とmの大小は，明らかな相関関係があるとはいえないが，概して高集中度産業のほうがmが大きいようにみえる。第4に，昭和40年代に入ってからmの上昇がみられる。第5に，昭和40年代に入ってから，mは安定化している。

以上の傾向は，kについてみられる傾向とほぼ同様であって，このことから，マクロ的な賃金費用マークアップ・レートkは，本来のマークアップ・レートmには照応しているということができる。

要　　約

① 賃金費用マークアップ・レートは，諸外国において安定しているのに対し，わが国ではきわめて変動的である。

② わが国の場合，賃金費用マークアップ・レートは，企業規模が大になるほど高くなる。

③ しかし，このマークアップ・レートの大小は，産業別の特徴，特に集中度とは，あまり関係がない。

④ このマークアップ・レートは，時期的にみると，昭和31年～44年の期間のうち，後半に入って上昇している。この上昇傾向は，大規模グループほどはっきりみられる。

⑤ このマークアップ・レートの上昇傾向は，卸売物価の上昇傾向と照応している。

⑥ このマークアップ・レートの安定性についてみると，昭和30年代にくらべて40年代の方が，明らかに安定的になっている。

⑦ 本来のマークアップ・レートについて，規模別，産業別の水準および安定性を検討してみると，賃金費用マークアップ・レートと殆ど同じ傾

向が認められる。

⑧　以上のうち，⑤，⑥，⑦より，昭和40年代に入ってから，わが国においてマークアップ・プライシングが行なわれるようになってきたこと，価格が市場決定的 market determined であるよりは，費用決定的 cost determined になってきたことが類推される。

本稿は，昭和46年度文部省科学研究費補助金，および「日本経済研究奨励財団」の研究奨励金にもとづく研究の一部である。
研究奨励金の援助をして下さった財団に感謝の意を表する。